

令和4年度 徳島県の財務書類

徳島県 財政課

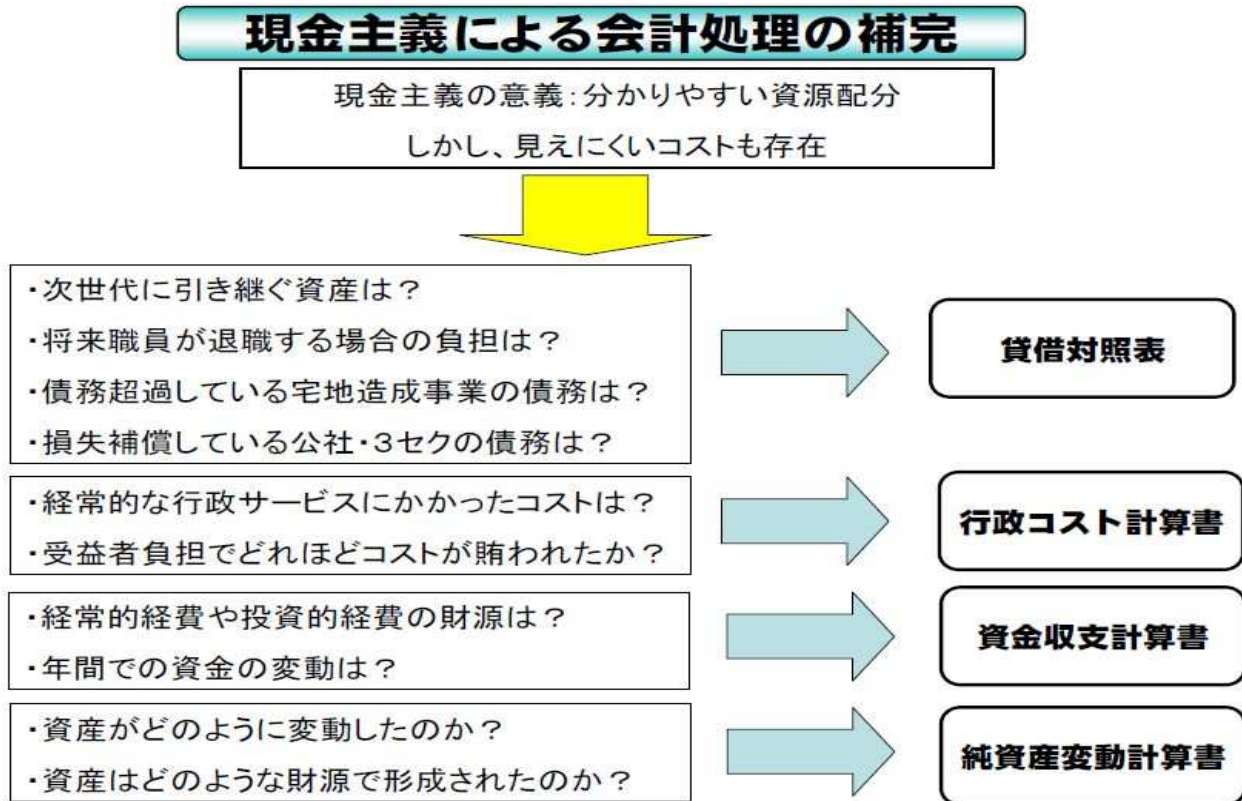
目 次

1 地方公会計の導入について	1
(1) 導入モデル等	1
(2) 徳島県の取組み	3
2 徳島県の財務書類4表<一般会計等>	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 行政コスト計算書	8
(3) 純資産変動計算書	11
(4) 資金収支計算書	12
3 徳島県の財務書類4表<連結>	14
(1) 貸借対照表(連結)	16
(2) 行政コスト計算書(連結)	19
(3) 純資産変動計算書(連結)	22
(4) 資金収支計算書(連結)	23
4 徳島県の財務書類4表<全体>	25
5 財務書類を用いた分析	29
6 注記	
(1) 一般会計等財務書類	31
(2) 全体・連結財務書類	37
7 用語の解説	41
8 附属明細書	
(1) 一般会計等	45
(2) 全体	66
(3) 連結	89

1 地方公会計の導入について

(1) 導入モデル等

地方公会計は、現行の地方公共団体の「現金主義」による会計では見えにくいコスト情報を、財務書類4表等をもって補完することを目的としています。



地方公会計の整備については、平成18年に国から「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」の2つのモデルが示され、地方公共団体の事情に応じ、選択・対応することになっていました。両モデルとも、最終的に目指す形は同じといえますが、「総務省方式改訂モデル」については、既存の決算統計データを活用した簡便な作成方式であり、システム構築等に要する「コスト」あるいは「時間」を考慮し、“段階的整備”によることを前提としている点に大きな違いがありました。

このため、国において

- ・ 発生主義・複式簿記の導入を前提
- ・ 固定資産台帳の整備を前提
- ・ 比較可能性の確保の観点から、全ての地方公共団体を対象とした統一的な財務書類の作成基準

といった特徴を持つ「統一的な基準」による財務書類等を、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で全ての地方公共団体において作成することについて要請がありました。

本県としては、これまでは、システム開発等のコストを抑え、無駄なく、効率的に「地方公会計制度」に対応していくため、「総務省方式改訂モデル」を選択し財務書類を作成してきましたが、平成28年度決算からは、「統一的な基準による地方公会計」を導入することとしました。

○「統一的な基準」導入による、従来モデルからの主な変更点

項目	○一部事務組合及び広域連合も対象に追加
財務書類の体系	○4表と3表の選択制に ・貸借対照表 ・行政コスト計算書 ・純資産変動計算書 ・資金収支計算書 ※行政コスト計算書及び純資産変動計算書は、別々の計算書としても、結合した計算書としても差し支えないことに ○固定資産台帳の整備と複式簿記の導入が前提
貸借対照表	○公共資産・投資等・流動資産から固定資産・流動資産の区分に ○勘定科目の見直し（有形固定資産について行政目的別（生活インフラ・国土保全、教育等）から性質別（土地、建物等）の表示に変更等） ○純資産の部の内訳について、公共資産等整備国県補助金等・公共資産等整備一般財源等・その他一般財源等・資産評価額から、固定資産等形成分・余剰分（不足分）の区分に簡略化 ○償却資産について、その表示を直接法から間接法に（減価償却累計額の明示）
行政コスト計算書	○経常行政コスト・経常収益の区分から経常費用・経常収益・臨時損失・臨時利益の区分に ○性質別・目的別分類の表示から性質別分類のみの表示に（目的別分類は附属明細書で表示）
純資産変動計算書	○内訳の簡略化（財源情報の省略）
資金収支計算書	○業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支に区分の名称変更 ○区分ごとの支出と財源の対応関係の表示から活動区分別の表示に（地方債発行の例：改訂モデルではその性質に応じた区分に計上していたが、統一的な基準では財務活動収支に計上）
その他の様式	○注記事項、附属明細書の充実
有形固定資産の評価基準	○これまで決算統計データから取得原価を推計（売却可能資産は時価）することとしていたが、原則として取得原価で評価することに
資産関係の評価基準	○有形固定資産等の分類について、有形固定資産・売却可能資産から事業用資産・インフラ資産・物品の区分に（売却可能資産は注記対応）
負債関係の会計処理	○回収不能見込額から徴収不能引当金に名称変更 ○賞与等引当金として、法定福利費も含めることに
費用・収益関係	○使用の当月または翌月からの償却を可能に
耐用年数	○決算統計の区分に応じた耐用年数から、原則として耐用年数省令の種類に基づく耐用年数に変更 ○その取扱いに合理性・客観性があるものについては、耐用年数省令よりも長い期間の耐用年数を設定することも可能に

出典：統一的な基準による地方公会計マニュアル

(2) 徳島県の取組み

① 作成書類 「普通会計（一般会計等）財務4表～県全体財務4表～連結財務4表」

平成20年度には、「地方財政状況調査（総務省）」における徳島県・普通会計決算数値に基づき、平成19年度決算で普通会計の財務書類4表を、平成21年度からは、上記に加え、県全体の財務書類4表（公営事業会計を含む）、連結の財務書類4表（第三セクター等を含む）を作成しています。

平成28年度決算からは、「統一的な基準」による財務書類として、普通会計（地方公共団体の財政の健全化に関する法律第2条第1号に規定する「一般会計等」、県全体（公営事業会計含む）、連結（第三セクター等含む）それぞれの「財務書類4表」を作成しています。また、「注記」（財務書類作成のために採用している会計処理の原則及び手続き並びに表示方法その他財務書類作成のための基本となる事項の説明）や、財務書類4表に関連する「附属明細書」（財務書類を補足するもの）もあわせて作成しています。

連結（一般会計等・公営事業会計・地方独立行政法人・地方三公社・第三セクター等の合計）

全体（一般会計等・公営事業会計の合計）

一般会計等（一般会計及び以下の18特別会計の合計）

- | | |
|--------------------|-----------------------|
| ・用度事業特別会計 | ・公用地公共用地取得事業特別会計 |
| ・証紙収入特別会計 | ・奨学金貸付金特別会計 |
| ・母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計 | ・都市用水水源費負担金特別会計(上水道) |
| ・農業改良資金貸付金特別会計 | ・市町村振興資金貸付金特別会計 |
| ・県有林県行造林事業特別会計 | ・公債管理特別会計 |
| ・中小企業近代化資金貸付金特別会計 | ・給与集中管理特別会計 |
| ・中小企業・雇用対策事業特別会計 | ・林業改善資金貸付金特別会計 |
| ・徳島ビル管理事業特別会計 | ・沿岸漁業改善資金貸付金特別会計 |
| ・県営住宅資金等管理特別会計 | ・(地独)徳島県鳴門病院資金貸付金特別会計 |

公営事業会計（11会計）

- | | | |
|----------|--------------|-----------|
| ・病院事業 | ・駐車場事業 | ・農業集落排水事業 |
| ・電気事業 | ・港湾等整備事業 | ・流域下水道事業 |
| ・工業用水道事業 | ・都市用水水源費（工水） | ・国民健康保険事業 |
| ・土地造成事業 | ・公共下水道事業 | |

広域連合（1団体）

- ・関西広域連合

地方独立行政法人（1団体）

- ・(地独)徳島県鳴門病院

地方三公社（2団体）

- ・徳島県土地開発公社
- ・徳島県住宅供給公社

第三セクター等（23団体）

- | | |
|------------------------|------------------------|
| ・(公財) e-とくしま推進財団 | ・(株) コート・パール徳島 |
| ・(公財) 徳島県文化振興財団 | ・(公社) 徳島森林づくり推進機構 |
| ・(一財) 徳島県環境整備公社 | ・(公財) 徳島県林業労働力確保支援センター |
| ・(公財) とくしま移植医療推進財団 | ・(公財) 徳島県水産振興公害対策基金 |
| ・(公財) 徳島県福祉基金 | ・(公財) 徳島県農業開発公社 |
| ・(福) 徳島県社会福祉事業団 | ・(公財) 徳島県建設技術センター |
| ・(公財) とくしま“あい”ランド推進協議会 | ・徳島空港ビル(株) |
| ・(株) 徳島健康科学総合センター | ・徳島ハイウェイサービス(株) |
| ・(公財) とくしま産業振興機構 | ・阿佐海岸鉄道(株) |
| ・(一財) 徳島県観光協会 | ・(公財) 徳島県埋蔵文化財センター |
| ・徳島工芸村(株) | ・(公財) 徳島県暴力追放県民センター |
| ・(公財) 徳島県国際交流協会 | |

② 作成基準日

令和5年3月31日（令和4年度末）

※ただし、出納整理期間（4月1日～5月31日）における現金の受払い等は、基準日までに終了したものととして処理

③ 財務書類4表の種類

ア 貸借対照表（BS）

基準日（年度末）時点における県の財政状態（所有している「資産」・それに対する「負債、純資産」の残高及び内訳）を表示したものです。

「資産」は庁舎、学校、道路などの固定資産のほか、基金、現金などの項目が含まれます。一方、「負債」は地方債、退職手当引当金等の将来世代の負担となる項目が含まれ、「純資産」は将来返済しなくてよい財産（「資産」－「負債」）を表します。

イ 行政コスト計算書（PL）

県の1年間の行政活動のうち、資産形成につながらない人的サービスや給付サービスなど行政サービスに係る経費（人件費、物件費、補助金等）、その行政サービスの直接の対価として得られた収益（使用料、手数料等）を表示したものです。

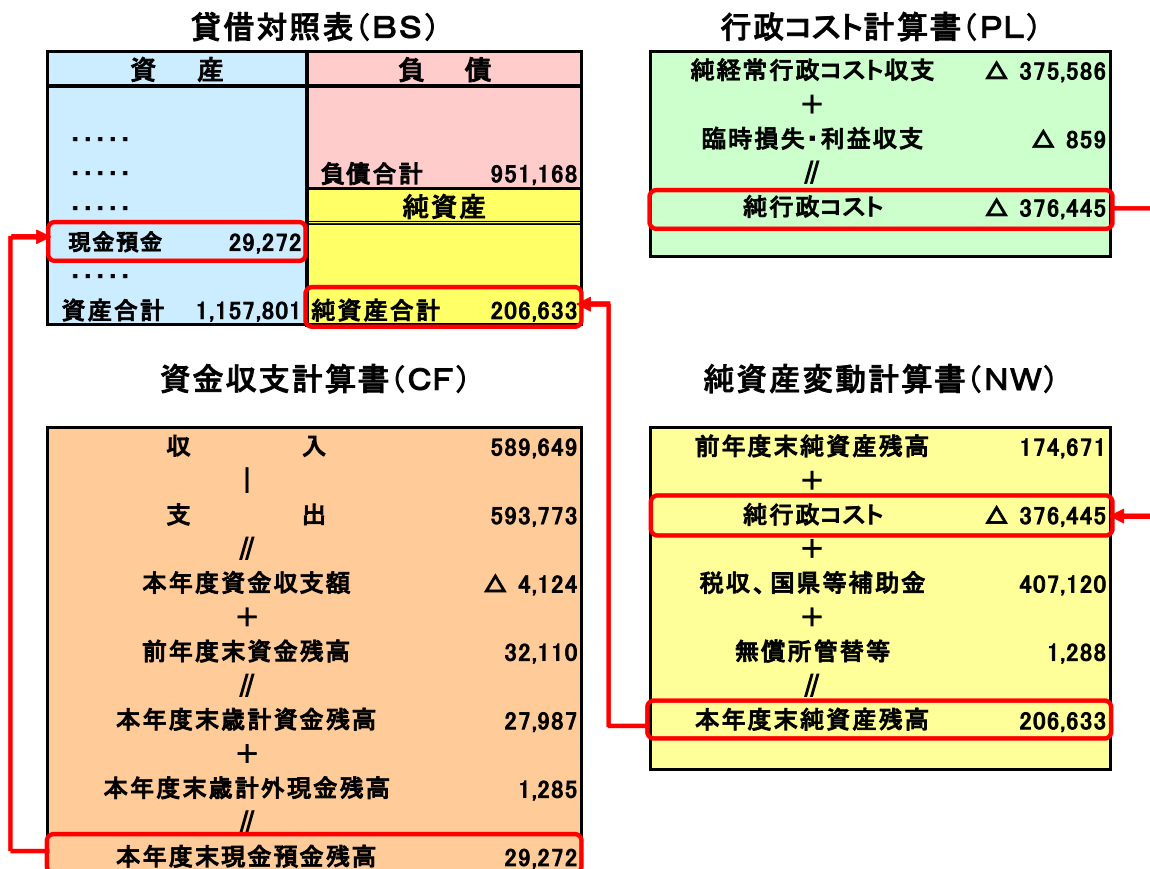
ウ 純資産変動計算書（NW）

県の1年間の純資産（資産－負債）の変動を表示したもので、行政コスト計算書で算出された純行政コストが、税金、国庫補助金等の財源（地方債を含まない）でどう賄われたのかを明らかにしています。

エ 資金収支計算書（CF）

県の1年間の入出金により現金がどのような要因で増減したのか、経常的な活動に伴う「業務活動収支」、将来世代に対する投資活動に伴う「投資活動収支」、地方債等の発行及び償還に伴う「財務活動収支」に区分し表示したものです。

※令和4年度一般会計等決算の財務書類4表の相関関係を表すと、次のようになります。（単位：百万円）



※冊子中、計数は単位未満四捨五入としているため、端数において合計とは一致しないものがあります。

2 徳島県の財務書類4表（令和4年度）＜一般会計等＞

(1) 貸借対照表

貸借対照表（一般会計等）

（令和5年3月31日現在）

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,080,835	固定負債	848,896
有形固定資産	861,015	地方債	753,525
事業用資産	209,903	長期未払金	1,778
土地	95,593	退職手当引当金	85,332
立木竹	1,437	損失補償等引当金	6,042
建物	241,757	その他	2,220
建物減価償却累計額	△ 146,202	流動負債	102,272
工作物	43,439	1年内償還予定地方債	93,015
工作物減価償却累計額	△ 28,883	未払金	172
船舶	1,600	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 1,600	前受金	-
浮標等	2	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	7,479
航空機	2,030	預り金	1,285
航空機減価償却累計額	△ 2,030	その他	321
その他	51		
その他減価償却累計額	△ 50	負債合計	951,168
建設仮勘定	2,758	【純資産の部】	
インフラ資産	642,875	固定資産等形成分	1,127,824
土地	199,934	余剰分(不足分)	△ 921,192
建物	2,052		
建物減価償却累計額	△ 136		
工作物	1,008,969		
工作物減価償却累計額	△ 599,961		
その他	965		
その他減価償却累計額	△ 615		
建設仮勘定	31,668		
物品	23,169		
物品減価償却累計額	△ 14,932		
無形固定資産	951		
ソフトウェア	878		
その他	73		
投資その他の資産	218,870		
投資及び出資金	85,802		
有価証券	3,484		
出資金	74,568		
その他	7,750		
投資損失引当金	△ 7,741		
長期延滞債権	3,005		
長期貸付金	38,147		
基金	100,805		
減債基金	54,549		
その他	46,256		
その他	366		
徴収不能引当金	△ 1,515		
流動資産	76,966		
現金預金	29,272		
未収金	356		
短期貸付金	1,458		
基金	45,532		
財政調整基金	19,672		
減債基金	25,859		
棚卸資産	374		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 26		
資産合計	1,157,801	純資産合計	206,633
		負債及び純資産合計	1,157,801

県民1人あたりの貸借対照表（一般会計等）

（令和5年3月31日現在）

徳島県の人口 718,879

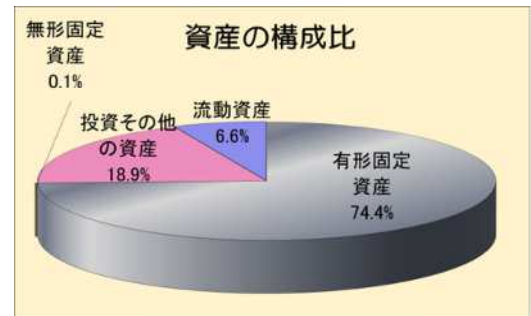
※令和5年1月1日現在 住民基本台帳人口

（単位：千円）

借 方		貸 方	
資産の部【県が保有する資産】		負債の部【将来県が返済・負担すべき債務】	
1 県が建設・整備した県民生活の基盤等		1 1年以上の長期にわたるもの	
	(R4.3.31現在)		(R4.3.31現在)
(1) 土地、建物等		(1) 返済すべき借入金	1,048 (1,061)
①事業用資産（庁舎、学校等）	292 (295)	(2) 物件の購入等に対し、今後支払うべき債務	14 (14)
②インフラ資産（道路、橋りょう等）	894 (873)	(3) 全職員が退職した場合に必要な退職手当総額（翌年度支払予定額を除く）	119 (122)
③物品	11 (11)	合 計	1,181 (1,198)
(2) ソフトウェア等	1 (2)	2 翌年度に返済・負担すべきもの	
(3) 投資・出資、貸付、基金等の形で運用されている資産		(1) 返済すべき借入金	129 (133)
①外郭団体への出資金等	109 (105)	(2) 物件の購入等に対し、翌年度支払うべき債務	2 (4)
②中小企業等への貸付金	53 (52)	(3) 当該年度の職員の勤務月数に応じ、翌年度支払うこととなるボーナスの総額	10 (10)
③基金		合 計	142 (147)
Ⅰ 減債基金（満期一括償還分等）	76 (76)	県民1人あたり負債の合計 1,323 (1,345)	
Ⅱ その他	64 (67)		
④県税、使用料、貸付金の償還などで1年以上の長期にわたり未収入となっているもの	4 (4)		
⑤上記のうち、現状または過去の実績から推計して、資金回収が不能となることが見込まれる額	△2 (△2)		
合 計	1,504 (1,485)		
2 現金、預金、翌年度中の現金化が可能な債権等		純資産の部【資産を得るのに既に投入した金額】 ～次世代の県民へ受け継ぐ価値～	
(1) 現金預金	41 (48)	1 地方債、国庫支出金、一般財源等を充当して形成した資産 1,569 (1,536)	
(2) 未収金		2 将来自由に使うことが出来る一般財源等 △1,281 (△1,295)	
①県税等で納期限経過後に支払われていないもの	0 (0)		
②未収金のうち、現状または過去の実績から推計して、資金回収が不能となることが見込まれる額	0 (0)		
(3) 短期貸付金	2 (2)	県民1人あたり純資産の合計 287 (240)	
(4) 基金			
①財政調整基金	27 (20)		
②減債基金	36 (28)		
(5) 棚卸資産	1 (1)		
合 計	107 (101)		
県民1人あたり資産の合計 1,611 (1,585)		県民1人あたり負債・純資産の合計 1,611 (1,585)	

◆**資産については、総額1兆1,578億円**
(県民一人あたり161万円)であり、
前年度に対して57億円増加しています。

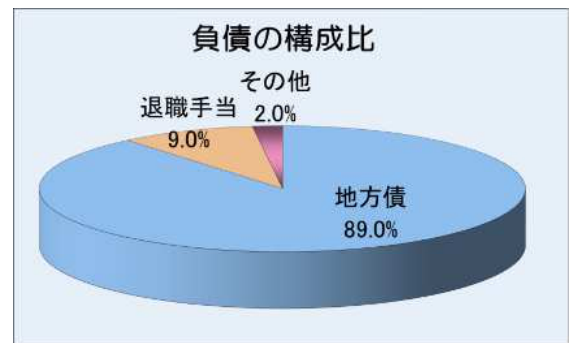
県民の生活基盤である道路等のインフラや学校などの教育施設が含まれる「**有形固定資産**」が8,610億円と全体の74.4%を占めています。



- **固定資産**は1兆808億円で、前年度に対して18億円の増加となっており、主な要因として、インフラ資産や事業用資産の取得等が減価償却費を上回ったこと等により、有形固定資産が増加したこと等があげられます。
- **流動資産**は770億円で、前年度に対して38億円の増加となっており、主な要因としては、基金が増加したこと等があげられます。

◆**負債については、総額9,512億円**
(県民一人あたり132万円)であり、
前年度に対して263億円減少しています。

固定・流動を合わせた「**地方債**」に関する額が8,465億円と全体の89.0%を占めており、「**将来世代が担う負担**」の大部分を占めています。



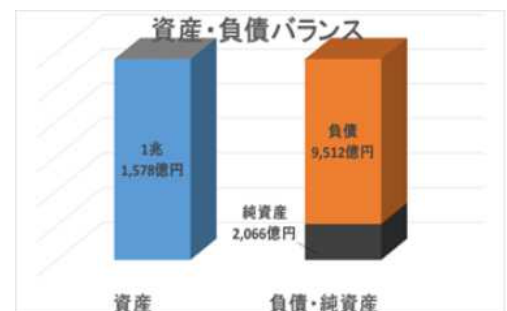
次いで大きな額となっている「**退職手当**」に関する額853億円については、年度末において県職員全員が普通退職した場合に必要な退職手当総額を計上しているため、実際の将来所要額とは異なるとともに、相当額が積立金等で保有されている訳ではありません。

- **固定負債**は8,489億円で、前年度に対して214億円の減となっており、主な要因として、地方債が174億円の減、退職手当引当金が36億円の減となったことがあげられます。
- **流動負債**は1,023億円で、前年度に対して49億円の減少となっており、主な要因として、1年内償還予定地方債の37億円の減があげられます。
 なお、地方債残高は、固定負債と合わせて211億円減少しています。

◆**純資産については、総額2,066億円**
(県民一人あたり29万円)であり、
前年度に対して320億円増加しています。

「**純資産**」の内訳である、「**余剰分(不足分)**」は、マイナス(不足)となっています。

これは、「**純資産**」を構成する「**固定資産等形成分**」が、既に公共資産等の整備に充当済みの「**将来世代も利用可能な形成された資産**」であるのに対し、「**余剰分(不足分)**」は、「**流動資産(短期貸付金及び基金等を除く)**」から将来現金等支出が見込まれる「**負債**」を控除した額を計上しており、「**自由に使用できる純資産**」であるものの、「**負債**」として計上されている資産形成を伴わない「**退職手当引当金**」や、将来の税収等による返済予定の「**地方債**」等により、資金の使途が固定化されていることが要因となっています(「**統一的な基準による地方公会計**」上、マイナスとなることが多いとされています)。



(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書(一般会計等)

自 令和 4 年4月 1 日

至 令和 5 年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	392,788
業務費用	213,462
人件費	111,097
職員給与費	93,788
賞与等引当金繰入額	7,479
退職手当引当金繰入額	7,478
その他	2,352
物件費等	96,740
物件費	60,461
維持補修費	15,362
減価償却費	20,896
その他	21
その他の業務費用	5,624
支払利息	2,806
徴収不能引当金繰入額	170
その他	2,648
移転費用	179,326
補助金等	146,199
社会保障給付	9,783
他会計への繰出金	5,421
その他	17,923
経常収益	17,202
使用料及び手数料	4,137
その他	13,066
純経常行政コスト	375,586
臨時損失	1,501
災害復旧事業費	568
資産除売却損	806
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	126
臨時利益	641
資産売却益	129
その他	513
純行政コスト	376,445

県民1人あたりの行政コスト計算書(一般会計等)

自〔令和4年4月1日〕
至〔令和5年3月31日〕

徳島県の人口 718,879

※令和5年1月1日現在 住民基本台帳人口

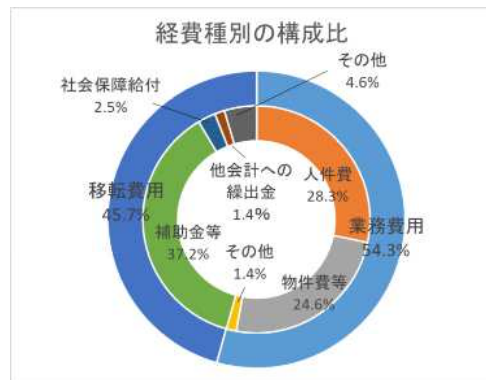
(単位：千円)

科目		金額
経常費用a		546
業務費用		297
人のコスト		155
	県職員等の人件費（退職手当を除く）	130
	貸借対照表の「賞与引当金」計上額	10
	貸借対照表における「退職手当引当金」の当該年度発生額及び当該年度支給額等	14
物のコスト		135
	旅費、物品購入など行政活動に必要な費用	84
	施設などの維持・補修に要する費用	21
	摩耗・損耗などにより県の有形固定資産の価値が減少した額（単年度分）等	29
その他		
	支払利息等	8
移転費用		249
移転支出コスト	市町村や民間に対して支出した補助金等	203
	生活保護、障害者福祉等のために給付した社会保障費	14
	病院事業会計など県の普通会計以外の会計に対して支出した額	8
	道路や河川などの公共施設用地取得に要する補償費用等	25
経常収益b	使用料及び手数料等	24
純経常行政コスト A(b-a)		522
臨時損失c	災害復旧事業費等	2
臨時利益d	資産売却益等	1
純行政コスト B(A-c+d)		524

◆**経常費用は、総額 3,928 億円**
(県民一人あたり 55 万円) であり、
前年度に対して 79 億円減少しています。

経費種別にみると、

市町村や民間企業・団体に対し、政策的に支出される「**補助金等**」が 37.2% と最も大きく、次いで、県職員の給与費等である「**人件費**」が 28.3%、減価償却費が含まれる「**物件費等**」が 24.6% と続いています。



◆**経常収益は、総額 172 億円**
(県民一人あたり 2 万円) であり、

これを経常費用から除いた額である**純経常行政コスト**は、**3,756 億円**
(県民一人あたり 52 万円) で、
前年度に対して 96 億円減少しています。



「経常費用」に対する比率は、

「経常収益」が 4.4%、「純経常行政コスト」が 95.6% となっています。

これに、臨時損失と臨時利益の差額を加えた「**純行政コスト**」は、3,764 億円 (県民一人あたり 52 万円) となり、この不足部分については、税金や地方交付税などその他の収入により賄われています。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書(一般会計等)

自 令和4年4月 1 日

至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	174,671	1,116,114	△ 941,443
純行政コスト(△)	△ 376,445		△ 376,445
財源	407,120		407,120
税金等	297,902		297,902
国県等補助金	109,217		109,217
本年度差額	30,674		30,674
固定資産等の変動(内部変動)		10,423	△ 10,423
有形固定資産等の増加		23,895	△ 23,895
有形固定資産等の減少		△ 21,641	21,641
貸付金・基金等の増加		95,682	△ 95,682
貸付金・基金等の減少		△ 87,513	87,513
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	1,288	1,288	
その他	-	-	
本年度純資産変動額	31,962	11,710	20,252
本年度末純資産残高	206,633	1,127,824	△ 921,192

◆本年度末純資産残高は2,066億円であり、前年度に対して320億円の増となっています。

固定資産等形成分は、117億円の増となっています。

これは、新たな資産の取得や資産価値の精査等による有形固定資産の増加等が主な要因です。

余剰分(不足分)は、203億円の増となっています。

これは、財源(地方債を除く税金及び国庫支出金等)を純行政コスト及び固定資産取得や基金積立等へ投入した結果、余剰となったものです。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書(一般会計等)

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	375,171
業務費用支出	195,827
人件費支出	114,435
物件費等支出	75,957
支払利息支出	2,806
その他の支出	2,629
移転費用支出	179,344
補助金等支出	146,249
社会保障給付支出	9,783
他会計への繰出支出	5,386
その他の支出	17,925
業務収入	395,749
税込等収入	297,874
国県等補助金収入	82,242
使用料及び手数料収入	4,145
その他の収入	11,489
臨時支出	1,174
災害復旧事業費支出	566
その他の支出	608
臨時収入	473
業務活動収支	19,878
【投資活動収支】	
投資活動支出	119,564
公共施設等整備費支出	23,895
基金積立金支出	33,363
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	62,294
その他の支出	13
投資活動収入	116,703
国県等補助金収入	26,975
基金取崩収入	26,461
貸付金元金回収収入	62,370
資産売却収入	879
その他の収入	18
投資活動収支	△ 2,860
【財務活動収支】	
財務活動支出	97,864
地方債償還支出	96,993
その他の支出	872
財務活動収入	76,724
地方債発行収入	75,901
その他の収入	823
財務活動収支	△ 21,140
本年度資金収支額	△ 4,123
前年度末資金残高	32,110
本年度末資金残高	27,987
前年度末歳計外現金残高	2,805
本年度歳計外現金増減額	△ 1,519
本年度末歳計外現金残高	1,285
本年度末現金預金残高	29,272

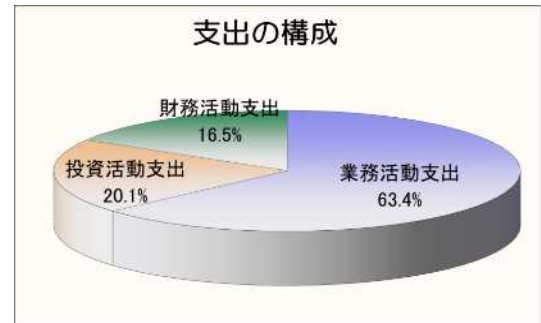
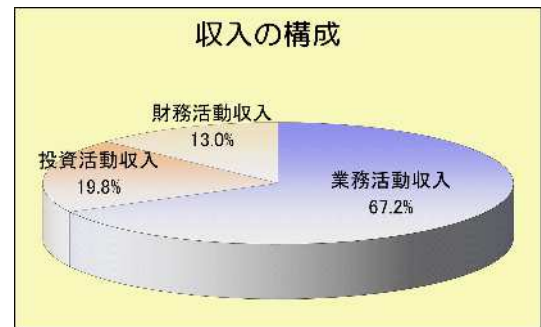
◆収入合計は総額 5, 897 億円、
対する支出合計は総額 5, 938 億円であり、
収支差額（歳計現金）は 41 億円のマイナス
となっています。

収支の構成については、

行政サービス提供に係る収入（業務活動収入）が
67.2%、同支出（業務活動支出）が 63.4%と、
いずれもその大半を占めています。

それぞれの収支差額をみると、

- 行政サービス提供の収支（業務活動収支）は
199 億円のプラス
 - 資産形成等の収支（投資活動収支）は
29 億円のマイナス
 - 県債等の収支（財務活動収支）は
211 億円のマイナス
- となっており、業務活動収支差額等によりその他の収支
不足の一部を補っています。



3 徳島県の財務書類4表（令和4年度）＜連結＞

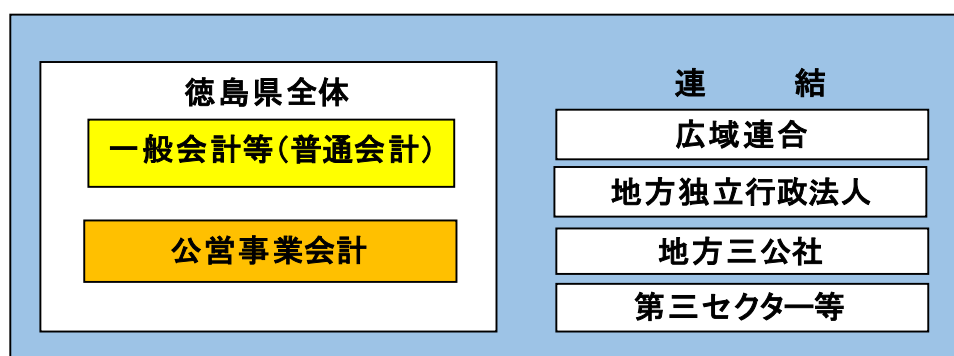
連結財務書類とは

県では一般会計等（普通会計）で実施している事業のほかにも、公営事業会計で病院事業、電気事業、流域下水道事業など、県民と密接な関わりをもつ事業を行っています。

また、こうした県自らが行う事業とは別に、公社や公益法人などの関係団体と連携協力して実施する行政サービスもあります。

このように、県の財政は一般会計等のみで成り立っているものではないため、徳島県として資産・負債・行政コスト・収益等の情報に関する財務活動を分析するには、連結財務書類を用いる必要があります。

連結財務書類は、「一般会計等や公営事業会計（徳島県全体）」に加え、県が一定割合以上出資している関係団体や法人を一つの行政サービス実施体とみなして作成したものです。



【連結財務書類を構成する会計・団体・法人のイメージ】

○連結対象会計・団体・法人

連結を行った団体は、公営事業の他、広域連合、県が設立した地方公社、地方独立行政法人及び県が資本金、基本金その他これらに準じるものの1/4以上を出資している民法法人、商法法人及び社会福祉法人です。

また、上記以外にも、県が損失補償を実施しているなど、県が主導的な立場を確保している法人も連結対象としています。

具体的な連結対象会計・団体・法人については、次ページに掲載しております。

連結対象法人等明細表

区分	会計・法人名等	連結対象	資本金等 (千円)	出資割合・ 経費負担割合 (%)	県からの 補助金・負担金 (千円)	職員数 (人)	うち県道職員		主たる事業の内容
普通会計	普通会計	○							
公営事業会計	病院事業（公営企業）	○			4,960,022	1,136			
	電気事業（公営企業）	○			-	113			
	工業用水道事業（公営企業）	○			-	16			
	土地造成事業（公営企業）	○			-	-			
	駐車場整備事業（公営企業）	○			-	-			
	流域下水道事業（公営企業）	○			352,296	2			
	港湾整備事業	○			533,000	4			
	都市用水水源費	○			261,178	-			
	公共下水道事業	○			-	-			
	農業集落排水事業	○			-	-			
国民健康保険事業	○			4,237,308	-				
広域連合	関西広域連合	○				35	4	広域防災、広域観光・文化・スポーツ振興、広域産業振興等	
地方三公社	徳島県土地開発公社	○	10,000	100.00	-	15	3	公有地、公共用地の取得、管理、処分	
	徳島県住宅供給公社	○	30,000	100.00	-	7	7	分譲事業、賃貸住宅及び賃貸施設の管理、公営住宅等の管理	
行政連携団体等	(公財) e-とくしま推進財団	○	30,000	33.33	61,750	2	2	情報通信技術に関する普及啓発や利活用支援等	
	(公財) 徳島県文化振興財団	○	1,033,000	87.22	1,000	16	1	あわぎんホール、文学書道館の管理運営、文化事業の実施	
	(一財) 徳島県環境整備公社	○	24,000	54.63	-	8	-	廃棄物処理処分事業	
	(公財) とくしま移住医療推進財団	○	45,000	33.33	-	2	-	臓器移植に関する普及啓発事業等	
	(公財) 徳島県福祉基金	○	1,240,378	71.35	-	-	-	民間福祉活動への助成事業等	
	(福) 徳島県社会福祉事業団	○	10,000	100.00	-	223	-	社会福祉施設の設置経営	
	(公財) とくしま“あい”ランド推進協議会	○	108,019	63.00	137,131	5	4	高齢者の生きがいと健康づくり推進事業	
	(株) 徳島健康科学総合センター	○	1,849,200	39.47	-	3	-	産業技術の集積促進、インキュベーション施設（起業家施設）の提供	
	(公財) とくしま産業振興機構	○	9,500	63.20	489,553	17	8	企業の経営革新、経営基盤の強化、創業促進	
	(一財) 徳島県観光協会	○	15,000	33.33	19,502	13	2	観光振興事業、コンベンション振興事業、施設等管理運営事業	
	徳島工芸村(株)	○	630,000	39.68	-	2	-	不動産の賃貸借及び管理	
	(公財) 徳島県国際交流協会	○	543,800	91.95	-	1	-	外国人との共生社会実現に資する事業	
	(株) コート・ペール徳島	○	5,055,600	62.84	-	4	-	ゴルフ場の経営及び管理、出島野鳥公園の管理運営	
	(公社) 徳島森林づくり推進機構(旧林業公社)	○	-	-	461,857	15	4	森林経営事業、緑化推進事業、木材生産販売事業等	
	(公財) 徳島県林業労働力確保支援センター	○	500,000	65.00	1,300	4	1	林業の担い手である林業労働力の育成・確保対策事業の実施	
	(公財) 徳島県水産振興公害対策基金	○	2,492,000	83.00	18,092	8	3	漁業振興対策事業、漁業担い手確保・育成事業、種苗生産業務	
	(公財) 徳島県農業開発公社	○	1,000	100.00	1,000	-	-	農用地の流動化促進、青年等新規就農希望者の就農支援等	
	(公財) 徳島県建設技術センター	○	35,500	70.00	-	14	7	土木工事設計、県単小規模事業の調査・測量緑化事業推進等	
	徳島空港ビル(株)	○	1,613,000	40.00	147	16	-	徳島空港ターミナルビルの管理運営事業等を実施した。	
	徳島ハイウェイサービス(株)	○	14,000	42.00	-	16	-	神戸淡路鳴門自動車道料金収受業務及び維持作業業務等	
	阿佐海岸鉄道(株)	○	100,000	35.00	696	14	-	鉄道事業	
	(公財) 徳島県埋蔵文化財センター	○	10,000	100.00	10,000	47	7	埋蔵文化財の発掘、出土品整理	
	(公財) 徳島県暴力追放県民センター	○	677,560	73.79	-	1	-	暴力団員による不当な行為の防止	
	(地独) 徳島県鳴門病院	○	1,369,250	100.00	486,087	436	2	病院事業	

(1) 貸借対照表 (連結)

貸借対照表(連結)

(令和5年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,283,673	固定負債	932,745
有形固定資産	1,029,993	地方債等	804,839
事業用資産	276,614	長期未払金	7,032
土地	112,420	退職手当引当金	95,239
立木竹	21,173	損失補償等引当金	0
建物	288,304	その他	25,636
建物減価償却累計額	△ 164,165	流動負債	155,810
工作物	45,574	1年内償還予定地方債等	135,483
工作物減価償却累計額	△ 30,150	未払金	8,961
船舶	1,600	未払費用	19
船舶減価償却累計額	△ 1,600	前受金	702
浮標等	2	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	8,573
航空機	2,030	預り金	1,453
航空機減価償却累計額	△ 2,030	その他	618
その他	712	負債合計	1,088,556
その他減価償却累計額	△ 184	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,927	固定資産等形成分	1,330,112
インフラ資産	733,545	余剰分(不足分)	△ 1,009,495
土地	255,720	他団体出資等分	6,937
建物	14,209		
建物減価償却累計額	△ 8,039		
工作物	1,051,697		
工作物減価償却累計額	△ 618,117		
その他	5,210		
その他減価償却累計額	△ 616		
建設仮勘定	33,480		
物品	60,968		
物品減価償却累計額	△ 41,134		
無形固定資産	1,970		
ソフトウェア	907		
その他	1,063		
投資その他の資産	251,710		
投資及び出資金	67,386		
有価証券	4,750		
出資金	54,832		
その他	7,804		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	3,211		
長期貸付金	15,546		
基金	164,851		
減債基金	54,549		
その他	110,302		
その他	2,286		
徴収不能引当金	△ 1,571		
流動資産	132,436		
現金預金	77,349		
未収金	6,888		
短期貸付金	907		
基金	45,532		
財政調整基金	19,672		
減債基金	25,859		
棚卸資産	1,766		
その他	398		
徴収不能引当金	△ 403		
繰延資産	0		
資産合計	1,416,110	純資産合計	327,554
		負債及び純資産合計	1,416,110

県民1人あたりの貸借対照表（連結）

（令和5年3月31日現在）

徳島県の人口 718,879
 ※令和5年1月1日現在 住民基本台帳人口

（単位：千円）

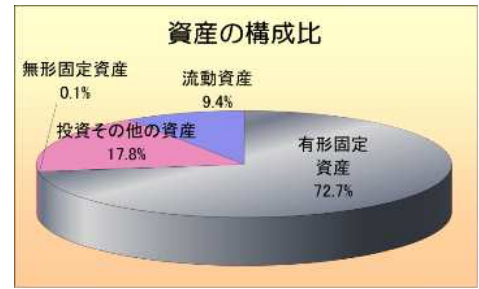
借 方		貸 方	
資産の部【県が保有する資産】		負債の部【将来県が返済・負担すべき債務】	
1 県が建設・整備した県民生活の基盤等		1 1年以上の長期にわたるもの	
(R4.3.31現在)		(R4.3.31現在)	
(1) 土地、建物等		(1) 返済すべき借入金	1,120 (1,130)
①事業用資産（庁舎、学校等）	385 (383)	(2) 物件の購入等に対し、今後支払うべき債務	45 (46)
②インフラ資産（道路、橋りょう等）	1,020 (999)	(3) 全職員が退職した場合に必要な退職手当総額 （翌年度支払予定額を除く）	132 (136)
③物品	28 (28)	合 計	1,297 (1,311)
(2) ソフトウェア等	3 (3)	2 翌年度に返済・負担すべきもの	
(3) 投資・出資、貸付、基金等の形で運用されている資産		(1) 返済すべき借入金	188 (191)
①外郭団体への出資金等	94 (93)	(2) 物件の購入等に対し、翌年度支払うべき債務	16 (15)
②中小企業等への貸付金	22 (22)	(3) 当該年度の職員の勤務月数に応じ、翌年度支払うこととなるボーナスの総額	12 (11)
③基金		合 計	217 (217)
Ⅰ 減債基金（満期一括償還分等）	76 (76)	県民1人あたり負債の合計	
Ⅱ その他	153 (155)	1,514 (1,528)	
④県税、使用料、貸付金の償還などで1年以上の長期にわたり未収入となっているもの	4 (5)	純資産の部【資産を得るのに既に投入した金額】	
⑤上記のうち、現状または過去の実績から推計して、資金回収が不能となることが見込まれる額	△2 (△2)	～次世代の県民へ受け継ぐ価値～	
合 計	1,786 (1,763)	1 地方債、国庫支出金、一般財源等を充当して形成した資産	
2 現金、預金、翌年度中の現金化が可能な債権等		1,850 (1,813)	
(1) 現金預金	108 (106)	2 将来自由に使うことが出来る	
(2) 未収金		△1,395 (△1,410)	
①県税等で納期限経過後に支払われていないもの	10 (9)	県民1人あたり純資産の合計	
②未収金のうち、現状または過去の実績から推計して、資金回収が不能となることが見込まれる額	△1 (0)	456 (404)	
(3) 短期貸付金	1 (2)	県民1人あたり負債・純資産の合計	
(4) 基金		1,970 (1,932)	
①財政調整基金	27 (20)	1,970 (1,932)	
②減債基金	36 (28)		
(5) 棚卸資産	2 (3)		
合 計	184 (169)		
県民1人あたり資産の合計		県民1人あたり負債・純資産の合計	
1,970 (1,932)		1,970 (1,932)	

◆**資産については、総額 1兆 4, 161 億円**
(県民一人あたり 197 万円)であり、

一般会計等と比較すると、2, 583 億円 (県民一人あたり 36 万円) 多くなっています。

この内訳は、電気事業や港湾等整備事業など公営事業会計で 1, 821 億円、地方独立行政法人で 92 億円、土地開発公社など地方公社で 17 億円、(公財)とくしま産業振興機構などの第三セクター等で 653 億円となっています。

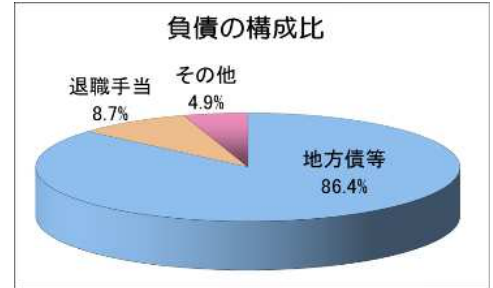
資産内訳としては、「有形固定資産」が 1兆 300 億円と、その大部分を占めています。



◆**負債については、総額 1兆 886 億円**
(県民一人あたり 151 万円)であり、

一般会計等と比較すると、1, 374 億円 (県民一人あたり 19 万円) 多くなっています。

この内訳は、病院事業や港湾等整備事業などにおける地方債等により公営事業会計で 842 億円、地方独立行政法人で 68 億円、土地開発公社など地方公社で 9 億円、第三セクター等で 455 億円となっています。



固定・流動を合わせた「地方債等」に関する額が、9, 403 億円と全体の 86.4% を占めており、**将来世代が担う負担**の大部分を占めています。

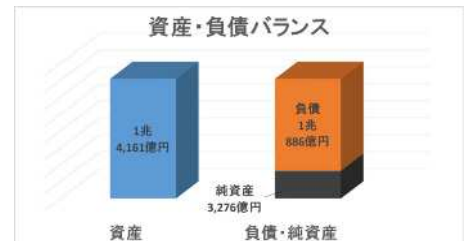
次いで大きな額となっている「退職手当」に関する額 952 億円については、年度末において、職員全員が普通退職した場合に必要な退職手当総額を計上しています。これは、実際の将来所要額とは異なるとともに、相当額が積立金等で保有されている訳ではありません。

なお、**連結書類特有の分析方法である連単分析をしてみると**、資産総額が一般会計等の 1.22 倍であるのに対し、負債総額は 1.14 倍となっていますので、結果的に純資産の割合も増えていますが、一般会計等以外の会計・法人等においても、将来世代が負担する割合は同様に高くなっています。

◆**純資産については、総額 3, 276 億円**
(県民一人あたり 46 万円)であり、

一般会計等と比較すると、1, 209 億円 (県民一人あたり 17 万円) 多くなっています。

これは、主には電気事業や工業用水道事業などの公営事業会計によるもので 980 億円が計上されています。



一般会計等と連結等貸借対照表の比較
(令和5年3月31日現在)

(単位: 百万円)

	資産の部			連単倍率		負債の部			連単倍率		
	一般会計等(A)	全体(B)	連結(C)	C/A	C/B	一般会計等(A)	全体(B)	連結(C)	C/A	C/B	
固定資産	1,080,835	1,222,281	1,283,673	1.19	1.05	固定負債	848,896	921,232	932,745	1.10	1.01
有形固定資産	861,015	1,001,846	1,029,993	1.20	1.03	地方債等	753,525	798,900	804,839	1.07	1.01
事業用資産	209,903	250,875	276,614	1.32	1.10	退職手当引当金	85,332	92,046	95,239	1.12	1.03
インフラ資産	642,875	733,545	733,545	1.14	1.00	その他	10,039	30,286	32,667	3.25	1.08
物品	8,237	17,426	19,834	2.41	1.14	流動負債	102,272	114,101	155,810	1.52	1.37
無形固定資産	951	1,935	1,970	2.07	1.02	地方債等(1年以内償還予定)	93,015	97,350	135,483	1.46	1.39
投資その他の資産	218,870	218,500	251,710	1.15	1.15	賞与等引当金	7,479	8,268	8,573	1.15	1.04
投資及びひ出資金	85,802	78,052	67,386	0.79	0.86	その他	1,778	8,483	11,754	6.61	1.39
長期貸付金	38,147	37,982	15,546	0.41	0.41						
基金	100,805	102,183	164,851	1.64	1.61	負債合計	951,168	1,035,332	1,088,556	1.14	1.05
その他	△ 5,884	283	3,927	△ 0.67	13.88						
流動資産	76,966	117,652	132,436	1.72	1.13						
現金預金	29,272	64,381	77,349	2.64	1.20						
短期貸付金	1,458	1,418	907	0.62	0.64						
基金	45,532	45,532	45,532	1.00	1.00						
その他	704	6,321	8,648	12.28	1.37						
資産合計	1,157,801	1,339,933	1,416,110	1.22	1.06	純資産の部					
						純資産合計	206,633	304,601	327,554	1.59	1.08
						負債・純資産合計	1,157,801	1,339,933	1,416,110	1.22	1.06

※連単倍率とは、連結会計が、一般会計等と県全体の何倍になっているかを表すもの。

(2) 行政コスト計算書 (連結)

行政コスト計算書(連結)

自 令和 4 年4月 1 日

至 令和 5 年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	496,676
業務費用	256,787
人件費	131,980
職員給与費	110,482
賞与等引当金繰入額	8,749
退職手当引当金繰入額	8,518
その他	4,231
物件費等	110,774
物件費	67,477
維持補修費	17,289
減価償却費	25,807
その他	202
その他の業務費用	14,032
支払利息	3,346
徴収不能引当金繰入額	234
その他	10,453
移転費用	239,888
補助金等	140,351
社会保障給付	81,126
他会計への繰出金	0
その他	18,411
経常収益	54,259
使用料及び手数料	28,891
その他	25,368
純経常行政コスト	442,417
臨時損失	3,211
災害復旧事業費	568
資産除売却損	855
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	1,788
臨時利益	721
資産売却益	192
その他	528
純行政コスト	444,907

県民1人あたりの行政コスト計算書(連結)

自〔令和4年4月1日〕
至〔令和5年3月31日〕

徳島県の人口 718,879

※令和5年1月1日現在 住民基本台帳人口

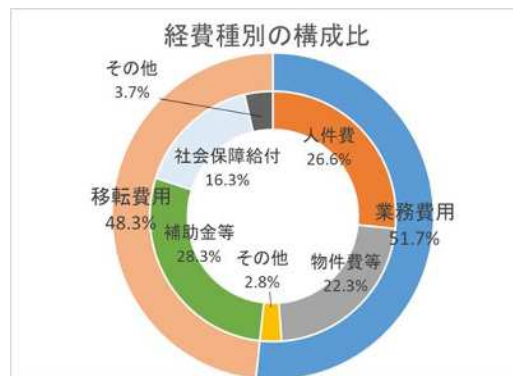
(単位：千円)

科目		金額
経常費用a		691
業務費用		357
人のコスト		184
県職員等の人件費（退職手当を除く）		154
貸借対照表の「賞与引当金」計上額		12
貸借対照表における「退職手当引当金」の当該年度発生額及び当該年度支給額等		18
物のコスト		154
旅費、物品購入など行政活動に必要な費用		94
施設などの維持・補修に要する費用		24
摩耗・損耗などにより県の有形固定資産の価値が減少した額（単年度分）等		36
その他		
支払利息等		20
移転費用		334
移転支出コスト		
市町村や民間に対して支出した補助金等		195
生活保護、障害者福祉等のために給付した社会保障費		113
病院事業会計など県の普通会計以外の会計に対して支出した額		-
道路や河川などの公共施設用地取得に要する補償費用等		26
経常収益b	使用料及び手数料等	75
純経常行政コスト A(b-a)		615
臨時損失c	災害復旧事業費等	4
臨時利益d	資産売却益等	1
純行政コスト B(A-c+d)		619

◆**経常費用は、総額 4,967 億円**
(県民一人あたり 69 万円) であり、

一般会計等と比較すると、1,039 億円 (県民一人あたり 14 万円) 多くなっています。

経費の種類別でみると、職員の給与費等である「**人件費**」と、減価償却費を含む「**物件費等**」を合わせて **48.9%**と、一般会計等と同様に大きな割合を占めています。



「**移転費用**」については、「**補助金等**」がその大半を占めていますが、一般会計等との連単分析を見ると、連結が一般会計等よりも小さくなっています。

これは、一般会計等の行政コスト計算書で計上される「**他会計等への支出額**」が、連結対象となる会計や法人に対するものであるため、連結全体で考えれば単なる内部取引として相殺消去されるためです。

◆**経常収益は、総額 543 億円**
(県民一人あたり 8 万円)、
これを経常費用から除いた額である
純経常行政コストは、総額 4,424 億円
(県民一人あたり 62 万円)
となっています。



「**経常収益**」は、一般会計等と比較すると、371 億円 (県民一人あたり 6 万円) 多くなっており、「**経常費用**」に対する割合についても、一般会計等の 4.4% に対し、連結会計では 10.9% となっています。

これは、一般会計等以外の会計や法人等では、行政サービスにかかるコストの大半を、利用料金や事業収益等で賄っているためです。

一般会計等と連結等行政コスト計算書の比較

(単位：百万円)

科目	一般会計等 (A)		全体 (B)		連結会計 (C)		連単倍率	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	C/A	C/B
経常費用a	392,788		483,833		496,676		1.26	1.03
業務費用	213,462	54.3%	246,386	50.9%	256,787	51.7%	1.20	1.04
人件費	111,097	28.3%	124,704	25.8%	131,980	26.6%	1.19	1.06
物件費等	96,740	24.5%	108,027	22.3%	110,774	22.3%	1.15	1.03
その他 (支払利息等)	5,624	1.4%	13,655	2.8%	14,032	2.8%	2.50	1.03
移転費用	179,326	45.7%	237,447	49.1%	239,888	48.3%	1.34	1.01
補助金等	146,199	37.2%	138,315	28.6%	140,351	28.3%	0.96	1.01
社会保険給付	9,783	2.5%	81,126	16.8%	81,126	16.3%	8.29	1.00
他会計への繰出金	5,421	1.4%	-	-	-	-	-	-
その他	17,923	4.6%	18,005	3.7%	18,411	3.7%	1.03	1.02
経常収益b 使用料及び手数料等	17,202		42,821		54,259		3.15	1.27
純経常行政コスト A(b-a)	375,586		441,012		442,417		1.18	1.00
臨時損失c 災害復旧事業費等	1,501		3,044		3,211		2.14	1.05
臨時利益d 資産売却益等	641		705		721		1.12	1.02
純行政コスト B(A-c+d)	376,445		443,351		444,907		1.18	1.00

※連単倍率とは、連結会計が、一般会計等と県全体の何倍になっているかを表すもの。

(3) 純資産変動計算書（連結）

※ 連結対象団体においては、純資産を固定資産等形成分と余剰分（不足分）という内訳に分類していない場合が多いため、内訳を省略しています。

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

（単位：百万円）

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	293,424	1,317,776	△ 1,031,170	6,818
純行政コスト(△)	△ 444,907		△ 444,804	△ 91
財源	477,202		476,987	215
税金等	343,883		343,882	2
国県等補助金	133,319		133,105	213
本年度差額	32,295		32,183	124
固定資産等の変動(内部変動)		省 略		
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	△ 11			
無償所管換等	1,288			
他団体出資等分の増加	-			
他団体出資等分の減少	-			
比例連結割合変更に伴う差額	-			
その他	559			
本年度純資産変動額	34,130	12,336	21,675	119
本年度末純資産残高	327,554	1,330,112	△ 1,009,495	6,937

◆本年度末純資産残高は3,276億円であり、前年度から比べて341億円の増となっています。

一般会計等以外の会計・法人等においては、一般会計等の一般財源に相当するものはないため、純資産変動計算書に計上される財源は限定されます（「税金等」には一般会計等以外では、寄附金や負担金などを計上しています）。一般会計等では、純資産が1年間で320億円増加し、連結全体においては341億円の増加となっており、一般会計等以外の会計・法人等においても純資産が増加していることがわかります。

(4) 資金収支計算書 (連結)

資金収支計算書(連結)

自 令和4年4月 1 日

至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	471,398
業務費用支出	231,626
人件費支出	134,920
物件費等支出	82,076
支払利息支出	3,344
その他の支出	11,286
移転費用支出	239,772
補助金等支出	140,318
社会保障給付支出	81,126
他会計への繰出支出	-
その他の支出	18,328
業務収入	503,915
税込等収入	342,632
国県等補助金収入	108,093
使用料及び手数料収入	24,890
その他の収入	28,300
臨時支出	1,174
災害復旧事業費支出	566
その他の支出	608
臨時収入	536
業務活動収支	31,878
【投資活動収支】	
投資活動支出	87,602
公共施設等整備費支出	28,469
基金積立金支出	33,520
投資及び出資金支出	37
貸付金支出	24,989
その他の支出	587
投資活動収入	76,976
国県等補助金収入	22,438
基金取崩収入	26,539
貸付金元金回収収入	25,127
資産売却収入	1,135
その他の収入	1,738
投資活動収支	△ 10,626
【財務活動収支】	
財務活動支出	142,522
地方債等償還支出	141,196
その他の支出	1,326
財務活動収入	123,105
地方債等発行収入	121,512
その他の収入	1,594
財務活動収支	△ 19,417
本年度資金収支額	1,834
前年度末資金残高	74,229
本年度末資金残高	76,063
前年度末歳計外現金残高	2,805
本年度歳計外現金増減額	△ 1,519
本年度末歳計外現金残高	1,286
本年度末現金預金残高	77,349

◆収入合計は総額 7,045 億円、対する支出合計は総額 7,027 億円であり、収支差額（資金）は 18 億円のプラスとなっています。

収支の構成については、

行政サービス提供に係る支出（業務活動支出）67.2%、収入（業務活動収入）71.6%と、一般会計等と同様にいずれもその大半を占めています。

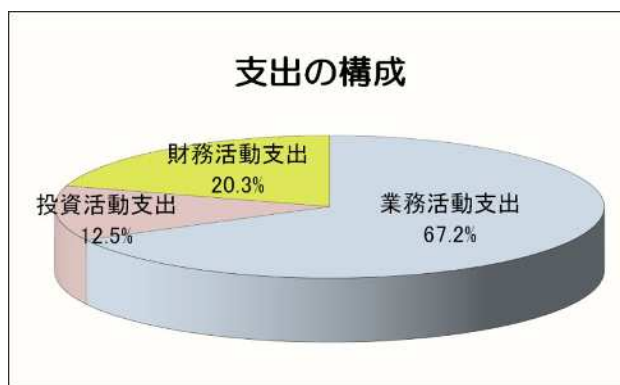
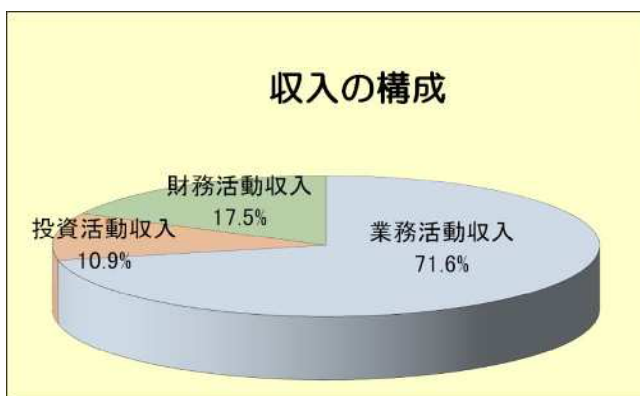
それぞれの収支差額をみると、

○行政サービス提供の収支（業務活動収支）は 319 億円のプラス

○資産形成等の収支（投資活動収支）は 106 億円のマイナス

○県債等の収支（財務活動収支）は 194 億円のマイナス

となっており、業務活動収支差額によりその他の収支不足の一部を補っています。



一般会計等と連結等資金収支計算書の比較

(単位:百万円)

科目	一般会計等(A)	全体(B)	連結(C)	増減額		連単倍率	
	金額	金額	金額	C-A	C-B	C/A	C/B
業務活動収支差額 a	19,878	29,944	31,878	12,000	1,934	1.60	1.06
投資活動収支差額 b	△ 2,860	△ 8,399	△ 10,626	△ 7,766	△ 2,227	3.72	1.27
財務活動収支差額 c	△ 21,140	△ 19,955	△ 19,417	1,723	538	0.92	0.97
本年度資金収支額 d(a+b+c)	△ 4,123	1,590	1,834	5,957	244	△ 0.44	1.15
前年度末資金残高 e	32,110	61,505	74,229	42,119	12,724	2.31	1.21
本年度末資金残高 f(d+e)	27,987	63,095	76,063	48,076	12,968	2.72	1.21
本年度末歳計外現金残高 g	1,285						
本年度末現金預金残高 f+g	29,272	64,381	77,349	48,077	12,968	2.64	1.20

※連単倍率とは、連結会計が、一般会計等と県全体の何倍になっているかを表すもの。

4 徳島県の財務書類4表（令和4年度）＜全体＞

貸借対照表（全体）

（令和5年3月31日現在）

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,222,281	固定負債	921,232
有形固定資産	1,001,846	地方債等	798,900
事業用資産	250,875	長期未払金	1,778
土地	110,296	退職手当引当金	92,046
立木竹	1,437	損失補償等引当金	6,042
建物	281,381	その他	22,465
建物減価償却累計額	△ 160,580	流動負債	114,101
工作物	44,493	1年内償還予定地方債等	97,350
工作物減価償却累計額	△ 29,402	未払金	6,479
船舶	1,600	未払費用	0
船舶減価償却累計額	△ 1,600	前受金	76
浮標等	2	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	8,268
航空機	2,030	預り金	1,368
航空機減価償却累計額	△ 2,030	その他	559
その他	539	負債合計	1,035,332
その他減価償却累計額	△ 50	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,758	固定資産等形成分	1,269,231
インフラ資産	733,545	余剰分（不足分）	△ 964,630
土地	255,720		
建物	14,209		
建物減価償却累計額	△ 8,039		
工作物	1,051,697		
工作物減価償却累計額	△ 618,117		
その他	5,210		
その他減価償却累計額	△ 616		
建設仮勘定	33,480		
物品	53,121		
物品減価償却累計額	△ 35,695		
無形固定資産	1,935		
ソフトウェア	878		
その他	1,057		
投資その他の資産	218,500		
投資及び出資金	78,052		
有価証券	3,484		
出資金	66,819		
その他	7,750		
投資損失引当金	△ 3,245		
長期延滞債権	3,155		
長期貸付金	37,982		
基金	102,183		
減債基金	54,549		
その他	47,634		
その他	1,896		
徴収不能引当金	△ 1,524		
流動資産	117,652		
現金預金	64,381		
未収金	4,740		
短期貸付金	1,418		
基金	45,532		
財政調整基金	19,672		
減債基金	25,859		
棚卸資産	1,348		
その他	260		
徴収不能引当金	△ 26		
繰延資産	0		
資産合計	1,339,933	純資産合計	304,601
		負債及び純資産合計	1,339,933

行政コスト計算書(全体)

自 令和 4 年 4 月 1 日
至 令和 5 年 3 月 31 日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	483,833
業務費用	246,386
人件費	124,704
職員給与費	104,060
賞与等引当金繰入額	8,268
退職手当引当金繰入額	8,235
その他	4,141
物件費等	108,027
物件費	66,803
維持補修費	16,386
減価償却費	24,816
その他	22
その他の業務費用	13,655
支払利息	3,286
徴収不能引当金繰入額	179
その他	10,190
移転費用	237,447
補助金等	138,315
社会保障給付	81,126
他会計への繰出金	0
その他	18,005
経常収益	42,821
使用料及び手数料	28,798
その他	14,023
純経常行政コスト	441,012
臨時損失	3,044
災害復旧事業費	568
資産除売却損	854
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	1,622
臨時利益	705
資産売却益	191
その他	514
純行政コスト	443,351

純資産変動計算書(全体)

自 令和4年4月 1 日

至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	270,641	1,257,063	△ 986,421
純行政コスト(△)	△ 443,351		△ 443,351
財源	475,399		475,399
税金等	343,481		343,481
国県等補助金	131,918		131,918
本年度差額	32,048		32,048
固定資産等の変動(内部変動)		10,221	△ 10,221
有形固定資産等の増加		30,723	△ 30,723
有形固定資産等の減少		△ 22,530	22,530
貸付金・基金等の増加		91,208	△ 91,208
貸付金・基金等の減少		△ 89,179	89,179
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	1,288	1,288	
その他	624	659	△ 35
本年度純資産変動額	33,959	12,168	21,791
本年度末純資産残高	304,601	1,269,231	△ 964,630

資金収支計算書(全体)

自 令和4年4月 1 日
至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	460,358
業務費用支出	222,908
人件費支出	127,604
物件費等支出	82,779
支払利息支出	3,284
その他の支出	9,242
移転費用支出	237,450
補助金等支出	138,363
社会保障給付支出	81,126
他会計への繰出支出	-
その他の支出	17,961
業務収入	490,941
税込等収入	342,434
国県等補助金収入	106,305
使用料及び手数料収入	24,935
その他の収入	17,267
臨時支出	1,174
災害復旧事業費支出	566
その他の支出	608
臨時収入	536
業務活動収支	29,944
【投資活動収支】	
投資活動支出	122,466
公共施設等整備費支出	26,356
基金積立金支出	33,363
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	62,734
その他の支出	13
投資活動収入	114,067
国県等補助金収入	22,433
基金取崩収入	26,461
貸付金元金回収収入	62,888
資産売却収入	1,063
その他の収入	1,223
投資活動収支	△ 8,399
【財務活動収支】	
財務活動支出	103,248
地方債償還支出	102,134
その他の支出	1,114
財務活動収入	83,293
地方債発行収入	81,930
その他の収入	1,363
財務活動収支	△ 19,955
本年度資金収支額	1,590
前年度末資金残高	61,505
本年度末資金残高	63,095
前年度末歳計外現金残高	2,805
本年度歳計外現金増減額	△ 1,519
本年度末歳計外現金残高	1,285
本年度末現金預金残高	64,381

5 財務書類を用いた分析

【資産形成度】

○ 県民一人当たり資産額

(資産合計÷住民基本台帳人口)

(単位:万円)

項目	令和3年度			令和4年度			増減		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
資産額	158.5	182.7	193.2	161.1	186.4	197.0	2.6	3.7	3.8

○ 歳入額対資産比率

(資産合計÷歳入総額)

歳入総額に対する資産の比率から、形成されたストックである資産は何年分の歳入に相当するかを示しています。

(単位:百万円)

項目	令和3年度			令和4年度			増減		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
資産合計(a)	1,152,134	1,327,995	1,404,128	1,157,801	1,339,933	1,416,110	5,667	11,938	11,982
歳入総額(b)	647,061	773,500	814,576	621,760	750,342	778,760	△ 25,301	△ 23,158	△ 35,816
(a)÷(b)	1.8年	1.7年	1.7年	1.9年	1.8年	1.8年	0.1年	0.1年	0.0年

○ 有形固定資産減価償却率

(減価償却累計額÷(有形固定資産合計－土地等非償却資産＋減価償却累計額))

土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合から、耐用年数と比較して、償却資産がどの程度年数を経ているかを示しています。

(単位:百万円)

項目	令和3年度			令和4年度			増減		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
減価償却累計額(a)	760,415	799,006	803,187	779,479	820,435	824,901	19,064	21,429	21,714
償却資産合計(b)	1,257,376	1,312,323	1,310,566	1,271,003	1,329,773	1,327,072	13,627	17,450	16,506
(a)÷(b)	60.5%	60.9%	61.3%	61.3%	61.7%	62.2%	0.9%	0.8%	0.9%

【世代間公平性】

○ 純資産比率

(純資産合計÷資産合計)

(単位:百万円)

項目	令和3年度			令和4年度			増減		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
純資産(a)	174,671	270,641	293,424	206,633	304,601	327,554	31,962	33,960	34,130
資産合計(b)	1,152,134	1,327,995	1,404,128	1,157,801	1,339,933	1,416,110	5,667	11,938	11,982
(a)÷(b)	15.2%	20.4%	20.9%	17.8%	22.7%	23.1%	2.7%	2.3%	2.2%

○ 将来世代負担比率

(地方債合計(特例地方債を除く)÷資産合計)

社会資本等について将来の償還等が必要な負債の形成割合から、将来世代の負担の比率を示しています。

(単位:百万円)

項目	令和3年度			令和4年度			増減		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
地方債残高(a)	528,405	576,811	620,906	528,045	577,756	621,827	△ 360	945	921
有形・無形固定資産合計(b)	858,305	998,430	1,026,203	861,966	1,003,781	1,031,963	3,661	5,351	5,760
(a)÷(b)	61.6%	57.8%	60.5%	61.3%	57.6%	60.3%	△ 0.3%	△ 0.2%	△ 0.2%

※地方債残高

特例地方債(臨時財政特例債、減税補填債、臨時税収補填債、臨時財政対策債、減収補填債特例分)を控除したものの。

【持続可能性】

○ 県民一人当たり負債額

(負債合計÷住民基本台帳人口)

(単位:万円)

項目	令和3年度			令和4年度			増減		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
負債	134.5	145.5	152.8	132.3	144.0	151.4	△ 2.2	△ 1.5	△ 1.4

【効率性】

○ 県民一人当たり行政コスト

(純行政コスト÷住民基本台帳人口)

(単位:万円)

項目	令和3年度			令和4年度			増減		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
純行政コスト	53.0	62.4	62.8	52.4	61.7	61.9	△ 0.6	△ 0.7	△ 0.9

【自律性】

○ 受益者負担比率

(経常収益÷経常費用)

行政コストに対する受益者負担の水準を示しています。

(単位:百万円)

項目	令和3年度			令和4年度			増減		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
経常収益(a)	15,458	39,425	51,182	17,202	42,821	54,259	1,744	3,396	3,077
経常費用(b)	400,658	491,960	504,461	392,788	483,833	496,676	△ 7,870	△ 8,127	△ 7,785
(a) ÷ (b)	3.9%	8.0%	10.1%	4.4%	8.9%	10.9%	0.5%	0.8%	0.8%

6 注記

(1) 一般会計等財務書類

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
なお、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。ただし、一部の道路の敷地については、取得原価の把握のために、地方財政状況調査（決算統計）の数値を用いています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
ただし、市場価格があるものについて、市場価格が著しく下落した場合には市場価格により計上しています。
- ② 満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの……………該当なし
イ 市場価格のないもの……………取得原価
ただし、実質価額が著しく下落した場合には相当の減額を行っています。
- ③ 出資金
ア 市場価格のあるもの……………該当なし
イ 市場価格のないもの……………出資金額
ただし、実質価額が著しく下落した場合には相当の減額を行っています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 15年～50年
工作物 10年～50年
物品 3年～10年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当県における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権、長期貸付金については、原則、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（令和4年度資金運用方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

次に掲げる物品であって、取得価額が100万円以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

ア 道路運送車両法（昭和26年法律第185号）第2条第2項に規定する自動車

- イ 機械器具
- ウ 総トン数が3トン以上20トン未満の動力船
- エ 美術品等

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、法人税基本通達による資本的支出と修繕費の区分により処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当ありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体(会計)の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

(単位：百万円)

団体(会計)名	確定 債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
(公財)とくしま産業振興機構	-	3,774	33,969	37,743
(公社)徳島森林づくり推進機構	-	2,268	2,268	4,536

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

- 一般会計
- 用度事業特別会計
- 証紙収入特別会計
- 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計
- 農業改良資金貸付金特別会計
- 県有林県行造林事業特別会計
- 中小企業近代化資金貸付金特別会計
- 中小企業・雇用対策事業特別会計
- 徳島ビル管理事業特別会計
- 県営住宅敷金等管理特別会計
- 公用地公共用地取得事業特別会計
- 奨学金貸付金特別会計
- 都市用水水源費負担金特別会計(上水)
- 市町村振興資金貸付金特別会計
- 公債管理特別会計
- 給与集中管理特別会計
- 林業改善資金貸付金特別会計
- 沿岸漁業改善資金貸付金特別会計

(地独) 徳島県鳴門病院資金貸付金特別会計

- ② 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異
一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異はありません。
- ③ 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ④ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。
- | | |
|----------|--------|
| 実質赤字比率 | -% |
| 連結実質赤字比率 | -% |
| 実質公債費比率 | 11.8% |
| 将来負担比率 | 154.2% |
- ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 1, 231百万円
(全てPFI事業に係るもの)
- ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 63, 7828百万円
- ⑧ 過年度修正等に関する事項 なし

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産、または売却することが既に決定しているもしくは近い将来売却が予定されていると判断される資産。

イ 内訳

事業用資産	2, 506	百万円
土地	2, 495	百万円
建物	10	百万円
工作物	1	百万円
インフラ資産	0	百万円
土地	0	百万円
物品	1	百万円

令和5年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、貸借対照表における簿価を記載しています。

- ② 減債基金に係る積立不足額
積立不足はありません。
- ③ 基金借入金（繰替運用）
基金借入金はありません。
- ④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 474,813 百万円
- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。
- | | | |
|---------------------------|---------|-----|
| 標準財政規模 | 258,555 | 百万円 |
| 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 | 42,323 | 百万円 |
| 将来負担額 | 973,051 | 百万円 |
| 充当可能基金額 | 137,646 | 百万円 |
| 特定財源見込額 | 20,375 | 百万円 |
| 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 | 481,513 | 百万円 |
- ⑥ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
2,505 百万円
- ⑦ 管理者と所有者が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等及び表示登記が行われていない法定外公共物は次のとおりです。なお、当該資産は貸借対照表の資産に計上されません。
- ア 指定区間外の国道
把握していない
- イ 指定区間の一級河川等
- | | | |
|-----|-------|------------------------|
| 土地 | 1,893 | 百万円 |
| 工作物 | 6,370 | 百万円（減価償却累計額 4,943 百万円） |
- ⑧ 建物のうち1,461百万円は、PFI事業に係る資産が計上されています。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分（不足分）
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支

業務活動収支(支払利息支出を除く)	22,684百万円
投資活動収支(基金を除く)	4,042百万円
基礎的財政収支	26,726百万円

② 既存の決算情報との関連性

	収入(歳入)	支出(歳出)
歳入歳出決算書	567,158百万円	548,039百万円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	253,612百万円	244,744百万円
繰越金に伴う差額	△32,110百万円	—
一般会計等内部の相殺消去に伴う差額	△199,010百万円	△199,010百万円
資金収支計算書	589,650百万円	593,773百万円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計の分だけ相違します。

また、繰越金については、歳入歳出決算書では収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

一般会計等内部での資金移動については、歳入歳出決算書では収入及び支出として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の
内訳

資金収支計算書

業務活動収支	19,878百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	26,975百万円
未収債権、未払債務等の増減	△744百万円
減価償却費	△20,896百万円
賞与等引当金増減額	△274百万円
退職手当引当金増減額	3,612百万円
徴収不能引当金増減額	△76百万円
資産除売却損益	677百万円
投資損失引当金増減額	1,515百万円
損失補償引当金増減額	7百万円
純資産変動計算書の本年度差額	30,674百万円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	90,000百万円
一時借入金に係る利子額	なし

(2) 全体・連結財務書類

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
なお、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。ただし、一部の道路の敷地については、取得原価の把握のために、地方財政状況調査（決算統計）の数値を用いています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

※地方公営企業法が適用される会計については、地方公営企業会計基準による。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
ただし、市場価格があるものについて、市場価格が著しく下落した場合には市場価格により計上しています。
- ② 満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
イ 市場価格のないもの……………取得原価
ただし、実質価額が著しく下落した場合には相当の減額を行っています。
- ③ 出資金
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
イ 市場価格のないもの……………出資金額
ただし、実質価額が著しく下落した場合には相当の減額を行っています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 15年～50年
工作物 10年～50年
物品 3年～10年
ただし、一部の連結対象団体については、定率法によっています。
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当県における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権、長期貸付金については、原則、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資含む。ただし、一般会計等においては、令和3年度資金運用方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当ありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

「全体」財務書類においては、「一般会計等」財務書類と同様に、他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。「連結」財務書類においては、該当ありません。

5 追加情報

(1) 連結対象団体(会計)

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
病院事業	地方公営事業会計	全部連結	—
電気事業			
工業用水道事業			
土地造成事業			
駐車場整備事業			
港湾整備事業			
都市用水水源費			
公共下水道事業			
農業集落排水事業			
流域下水道事業			
国民健康保険事業			
関西広域連合	広域連合	比例連結	13.1%
(地独)徳島県鳴門病院	地方独立行政法人	全部連結	—
徳島県土地開発公社	地方三公社		
徳島県住宅供給公社			
(公財)e-とくしま推進財団	第三セクター等		
(公財)徳島県文化振興財団			
(一財)徳島県環境整備公社			
(公財)とくしま移植医療推進財団			
(公財)徳島県福祉基金			
(福)徳島県社会福祉事業団			
(公財)とくしま“あい”ランド推進協議会			
(株)徳島健康科学総合センター			
(公財)とくしま産業振興機構			
(一財)徳島県観光協会			
徳島工芸村(株)			
(公財)徳島県国際交流協会			
(株)コート・ペール徳島			
(公社)徳島森林づくり推進機構			
(公財)徳島県林業労働力確保支援センター			
(公財)徳島県水産振興公害対策基金			
(公財)徳島県農業開発公社			
(公財)徳島県建設技術センター			
徳島空港ビル(株)			
徳島ハイウェイサービス(株)			
阿佐海岸鉄道(株)			
(公財)徳島県埋蔵文化財センター			
(公財)徳島県暴力追放県民センター			

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営事業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ② 広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ③ 地方独立行政法人は、すべて全部連結の対象としています。
- ④ 地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。
- ⑤ 第三セクター等は、出資割合等が1/4以上の団体は全部連結の対象としています。また、出資割合等が1/4未満であって、損失補償を付している等の県が業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。

※ 上記①の会計と「一般会計等」を合わせて「全体」財務書類、上記①②③④⑤の会計等と「一般会計等」を合わせて「連結」財務書類を作成しています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産、または売却することが既に決定しているもしくは近い将来売却が予定されていると判断される資産。

イ 内訳（全体・連結）

事業用資産	2, 507	百万円
土地	2, 496	百万円
建物	10	百万円
工作物	1	百万円
インフラ資産	2	百万円
土地	2	百万円
物品	1	百万円

令和4年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、貸借対照表における簿価を記載しています。

7 用語の解説

1. 「貸借対照表」関係

【資産の部】

一会計年度を越えて県の経営資源として用いられると見込まれるもの。

◇有形固定資産

県が保有する学校、庁舎など公共用又は公用施設、道路、橋りょうなど社会基盤となるインフラ資産、物品をいい、その保有が長期に及ぶもの。

◇建設仮勘定

年度をまたがって行われる建設工事等に係る完成前の固定資産への支出金額。

◇出資金

公営企業会計や外郭団体等への出資金。

◇投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、当該団体の財政状態の悪化により出資金等の価値が取得（出資）時よりも著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上。

◇長期延滞債権

県税、使用料・手数料、貸付金にかかる償還金などで支払がなされていない未収金のうち、1年以上の長期にわたるものを計上。

◇貸付金

県が有する第三者への貸付金残高を計上（翌年度償還のものは「短期」、それ以外は「長期」として区分）。

◇基金

流動資産に、流動性の高い財政調整基金及び減債基金（満期一括償還分等以外）を計上し、それ以外は固定資産に計上。

◇徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権、長期貸付金については、原則、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上。

◇現金預金

形式収支（単年度の歳入総額から歳出総額を差し引いた額）である「歳計現金」及び「歳計外現金（職員給与等の社会保険料控除等の預り金）」を合算し計上。

◇未収金

納期限を超過し、出納整理期間中にも収入されなかったものを計上。なお、未収金のうち1年以上の長期にわたるものについては、前述の「長期延滞債権」に計上。

◇棚卸資産

売却を目的として所有する物品、建物、土地等。

【負債の部】

資産形成の財源として調達した資金のうち、将来返済を要するもの。

◇地方債

年度末における県債残高から翌年度に予定されている元金償還額を控除した額を計上。

◇退職手当引当金

職員全員が当該年度期末自己都合退職した場合の要支給額を計上。

◇損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額（公社、第3セクター等）を計上。

◇1年内償還予定地方債

県債の年度末残高のうち、翌年度に予定されている元金償還額を計上。

◇賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分（12月～3月）を計上。

◇預り金

職員給与等から徴収した社会保険料など。

【純資産の部】

資産と負債の差額であり、資産形成に対し、これまでの世代が既に負担し、次の世代に引き継ぐ正味価値を表す。

◇固定資産等形成分

これまで整備した固定資産等の残高（減価償却累計額の控除後）。

◇余剰分（不足分）

「資産と負債の差額」から、前述の「固定資産等形成分」を控除した額を計上。この額は、「物」や「債権」に拘束されない“将来自由に使用できる正味財産”を表す。

2. 「行政コスト計算書」関係

【経常費用】

県の行政活動のうち、資産形成につながらない、人的サービスや給付サービスなど資源の消費を伴うもの。

◇人件費

職員等に対し勤労の対価、報酬として支払われる一切の経費。

◇賞与等引当金繰入額

貸借対照表の「賞与引当金」と同額を計上。

◇退職手当引当金繰入額

基準日における「退職給与引当金」の当該年度発生額に、当該年度の退職手当支給額を加算した額。

◇物件費

賃金、旅費、需用費、役務費、備品購入費、委託料など。

◇維持補修費

施設等の効用を維持するための管理に要する費用。

◇減価償却費

有形固定資産が時の経過等に伴い摩耗損耗、陳腐化することにより、価値が減少したと認められる金額。

◇支払利息

地方債及び一時借入金にかかる支払利息。

◇徴収不能引当金繰入額

基準日における「徴収不能引当金」の当該年度発生額。

◇補助金等

市町村などに対する負担金、補助及び交付金など。

◇社会保障給付

社会保障制度の一環として、生活保護法、身体障害者福祉法等の法令に基づき、現金又は物品として被扶助者に対して支給した金額。

◇他会計への繰出金

県の普通会計以外の会計（電気事業会計など）に対して支出した繰出金のうち、資産の増減に関する以外の費用。

【経常収益】

県が行政経営の財源として受け取る使用料・手数料等の受益者負担額。

◇使用料及び手数料

使用料及び手数料にかかる、当該年度歳入決算額。

【純経常行政コスト】

「経常収益」と「経常費用」の差額。

【臨時損失】

◇投資損失引当金繰入額

基準日における「投資損失引当金」の当該年度発生額。

◇損失補償等引当金繰入額

基準日における「損失補償等引当金」の当該年度発生額。

【純行政コスト】

「臨時利益」と「臨時損失」の差額に「純経常行政コスト」を加えたもの。通常マイナスの数値となり、使用料及び手数料等の受益者負担以外の県税や地方交付税などの「一般財源等」により賄われることとなる。

3. 「純資産変動計算書」関係

【財源】

「地方税」「地方交付税」及び「国庫支出金」等の行政コストに充当されるべき財源で、「行政コスト計算書」における「経常収益」「臨時利益」以外の歳入。

【固定資産等の変動（内部変動）】

主に公共資産の整備や貸付金の実施あるいは回収による資産の増減を整理。

例えば公共資産の整備を行った場合は、当該整備に要した資産が「余剰分」（現金等の流動資産）から「固定資産等形成分」（固定資産）に振り替わる。

逆に公共資産を売却した場合は、売却により得られた歳入については有形固定資産などの形により「拘束された財源」から「将来自由に使用可能な財源」になるため、「余剰分」に振り替わることとなる。

【資産評価差額】

「有形固定資産」等の資産について、時価評価による評価替えを行った際に生じる差額。

【無償所管替等】

無償で土地などの「有形固定資産」や有価証券などを譲渡または取得した場合の、その評価額に応じた額。また、固定資産が新たに判明した「調査判明」の場合にも計上。

4. 「資金収支計算書」関係

【業務活動収支】

地方公共団体において経常的に行われる行政活動から発生するもの。

税金、施設利用料や発行手数料等の収入、交付金等の収受、人件費や少額物品（消耗品）等の購入、建物等の維持管理支出等による資金収支を記載。

【投資活動収支】

土地、建物等の有形固定資産の取得、基金積立金、貸付金等及びその財源としての国庫支出金や基金取崩しによる収入、貸付金元金回収収入等の投資的な資金収支を記載。

【財務活動収支】

地方債の償還などの支出と、地方債発行による収入などによる資金収支を記載。

5. 「連結貸借対照表」関係

「連結貸借対照表」において、普通会計にはない連結特有の用語を集めました。

◇繰延資産

「ある年度において費用として支払った金額でも、その効果が次期以降に継続する場合には、その残存している効果を見積もってその部分を資産として繰り延べることができる」とされており、創立費（会社設立費用等）、開業費（営業開始までに必要な物件費、人件費）、開発費（新製品の調査研究、建設計画等）、株式交付費（株式発行に経費）、社債発行費等が該当する。

◇他団体出資等分

第三セクター等の連結団体について、徳島県以外の団体の出資等がある場合、出資等の割合に応じ、余剰分を減額し、当該項目に計上。

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	387,396	5,199	3,926	388,669	178,766	6,365	209,903
土地	95,686	182	276	95,593	-	-	95,593
立木竹	1,437	0	-	1,437	-	-	1,437
建物	241,442	1,168	852	241,757	146,202	5,132	95,556
工作物	42,482	1,154	196	43,439	28,883	826	14,556
船舶	1,600	-	0	1,600	1,600	-	0
浮標等	2	-	-	2	0	0	2
航空機	2,030	-	-	2,030	2,030	406	0
その他	51	-	-	51	50	0	1
建設仮勘定	2,665	2,695	2,602	2,758	-	-	2,758
インフラ資産	1,221,873	39,878	18,163	1,243,588	600,713	13,450	642,875
土地	199,846	162	74	199,934	-	-	199,934
建物	2,052	-	-	2,052	136	33	1,916
工作物	995,977	14,669	1,677	1,008,969	599,961	13,368	409,008
その他	965	0	-	965	615	50	350
建設仮勘定	23,033	25,048	16,412	31,668	-	-	31,668
物品	22,933	1,468	1,232	23,169	14,932	838	8,237
合計	1,632,202	46,545	23,321	1,655,425	794,410	20,653	861,015

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	67,693	43,213	8,544	6,110	41,530	31,475	11,337	209,903
土地	36,268	4,915	4,400	1,600	27,086	15,516	5,808	95,593
立木竹	1,423	14	-	-	-	-	-	1,437
建物	22,451	34,599	4,091	4,189	11,464	14,250	4,510	95,556
工作物	7,004	2,490	53	320	2,532	1,708	450	14,556
船舶	0	0	-	-	-	-	-	0
浮標等	-	-	-	-	-	2	-	2
航空機	-	-	-	-	-	0	-	0
その他	1	-	-	-	-	-	-	1
建設仮勘定	547	1,195	-	1	447	-	569	2,758
インフラ資産	642,627	248	-	-	-	-	-	642,875
土地	199,934	-	-	-	-	-	-	199,934
建物	1,916	-	-	-	-	-	-	1,916
工作物	409,008	-	-	-	-	-	-	409,008
その他	101	248	-	-	-	-	-	350
建設仮勘定	31,668	-	-	-	-	-	-	31,668
物品	1,055	5,261	87	538	666	433	198	8,237
合計	711,375	48,722	8,631	6,648	42,196	31,908	11,535	861,015

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:百万円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
国債等保護預り兼振替決済口座通帳(正木ダム建設に伴う漁業補償金のうち、鮎、うなぎの稚魚放流経費保管金)	1	10	10	10	10	-	10
26-1岡山県公債(10年)	1	60	60	60	60	0	60
合計	2	-	70	-	70	0	70

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
徳島空港ビル株式会社	644	2,772	152	2,620	1,613	39.93	1,046	-	644
徳島ハイウェイサービス株式会社	6	398	29	343	14	41.79	143	-	6
阿佐海岸鉄道株式会社	35	51	18	34	100	35.00	12	23	35
(公財)e-とくしま推進財団	10	115	67	48	-	33.33	16	-	10
(公財)徳島県文化振興財団	901	1,788	98	1,690	-	86.58	1,463	-	901
(一財)徳島県環境整備公社	13	5,285	1,849	3,436	-	54.63	1,877	-	13
(公財)とくしま移植医療推進財団	15	46	0	45	-	33.33	15	-	15
(地独)徳島県鳴門病院	1,369	9,183	6,759	2,425	-	100.00	2,425	-	1,369
(公財)徳島県福祉基金	885	1,256	0	1,256	-	71.35	896	-	885
社会福祉法人徳島県社会福祉事業団	110	3,138	282	2,856	-	100.00	2,856	-	110
(公財)とくしま"あい"ランド推進協議会	68	137	9	128	-	56.42	72	-	68
(公財)とくしま産業振興機構出資金	6	50,856	50,107	749	-	63.16	473	-	6

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
(公財)とくしま産業振興 機構技術支援基金出捐 (運用財産)	295	14,149	13,491	658	-	72.34	476	-	295
(株)徳島健康科学総合セ ンター	730	1,018	29	988	1,849	39.48	390	340	730
(一財)徳島県観光協会	10	1,393	680	713	-	33.33	238	-	10
徳島工芸村(株)	250	452	17	435	630	39.68	173	77	250
(公財)徳島県国際交流 協会	500	575	46	530	-	91.95	487	-	500
(株)コート・パール徳島	3,177	1,524	931	593	5,056	62.84	373	2,804	3,177
(公財)徳島県林業労働 力確保支援センター	325	515	14	501	-	65.00	326	-	325
(公財)徳島県水産振興 公害対策基金	2,066	3,534	13	3,520	-	82.91	2,919	-	2,066
(公財)徳島県農業開発 公社	1	94	85	9	-	100.00	9	-	1
(公財)徳島県建設技術セ ンター	25	624	153	471	-	70.42	332	-	25
徳島県土地開発公社	10	785	284	501	-	100.00	501	-	10
徳島県住宅供給公社	30	891	641	250	-	100.00	250	-	30
(公財)徳島県埋蔵文化 財センター	10	242	229	13	-	100.00	13	-	10
(公財)徳島県暴力追放 県民センター	500	714	0	713	-	73.79	526	-	500
徳島県病院局	7,418	48,699	45,776	2,922	-	-	2,922	4,496	-
徳島県企業局(工業用水 道)	331	11,965	4,901	7,065	-	-	7,065	-	-
合計	19,741	162,198	126,660	35,538	9,262	-	28,292	7,741	11,991

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
㈱エフエム徳島	48	599	305	294	600	8.00	24	21	27	48
阿波総合開発㈱	5	2,134	1,434	700	30	16.67	117	-	5	5
四国放送(株)	5	13,380	2,369	11,011	400	1.25	138	-	5	5
徳島観光ゴルフ㈱	2	241	170	70	70	2.86	2	1	1	2
鳴門ゴルフ㈱	5	945	729	216	300	1.67	4	3	2	5
テック情報㈱	15	3,144	945	2,198	230	6.52	143	-	15	15
大阪中小企業投資育成 (株)	5	79,699	6,587	73,111	6,822	0.07	54	-	5	5
関西国際空港土地保有 株式会社	3,339	1,480,324	747,346	732,979	814,990	0.41	3,003	-	3,339	3,339
本州四国連絡高速道路 (株)	270	81,084	60,528	20,556	4,000	6.75	1,388	-	270	270
被災者生活再建支援基 金	451	104,636	34,020	70,616	-	0.90	636	-	451	451
(一財)消防試験研究セン ター	1	4,685	567	4,117	-	0.04	2	-	1	1
(一財)救急振興財団	21	21,584	256	21,328	-	1.05	224	-	21	21
(公財)徳島県生活衛生 営業指導センター	2	13	0	13	-	24.69	3	-	2	2
(公財)都道府県会館	716	104,636	34,020	70,616	-	2.07	1,460	-	716	716
(一財)地域活性化セン ター	5	4,690	286	4,404	-	0.16	7	-	5	5
(一財)地域総合整備財 団	150	11,255	42	11,213	-	1.40	156	-	150	150
(一財)地域社会ライブ ラン協会	17	1,931	45	1,885	-	0.90	17	-	17	17
(一財)地方公務員安全 衛生推進協会	26	4,972	33	4,939	-	0.53	26	-	26	26
地方公共団体金融機構	58	24,489,454	24,090,711	398,743	-	0.35	1,393	-	58	58
(独)高齢・障害・求職者雇 用支援機構	15	262,371	134,616	127,755	-	0.02	20	-	15	15
地方公共団体情報システ ム機構	2	269,099	262,434	6,665	-	1.49	99	-	2	2

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)－(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
(一財)自然公園財団	10	1,506	255	1,251	－	0.80	10	－	10	10
(一財)日本グラウンドワーク協会	3	13	0	13	－	22.99	3	－	3	3
(公財)産業廃棄物処理事業振興財団	30	7,039	2,196	4,842	－	0.49	24	－	30	30
(公財)国際エメックスセンター	10	1,346	11	1,335	－	0.83	11	－	10	10
(独)環境再生保全機構	107	316,632	243,124	73,508	－	0.14	103	－	107	107
(公財)徳島県体育協会	25	375	88	287	－	21.10	61	－	25	25
(公財)徳島アイバンク	5	30	0	30	－	19.11	6	－	5	5
(公財)とくしま未来健康づくり機構	4	1,787	458	1,329	－	20.00	266	－	4	4
成人病健診研究基金	30	30	－	30	－	100.00	30	－	30	30
徳島県信用保証協会	4,069	296,498	275,939	20,560	－	26.30	5,407	－	4,069	4,069
(独)中小企業基盤整備機構	1	22,421,334	20,710,745	1,710,590	－	0.00	1	－	1	1
(一財)日本立地センター	1	3,790	719	3,071	－	0.02	1	0	1	1
(公財)徳島県勤労者福祉ネットワーク	30	363	60	303	－	14.89	45	－	30	30
(一財)伝統的工芸品産業振興協会	6	936	171	765	－	0.77	6	－	6	6
徳島ヴォルティス(株)	100	1,802	444	1,358	409	24.45	332	－	100	100
徳島県農業振興基金	1,000	2,008	4	2,004	－	50.00	1,002	－	1,000	1,000
徳島県農業信用基金協会	463	39,157	36,194	2,963	－	19.12	567	－	463	463
(独)農林漁業信用基金	128	288,026	54,146	233,880	－	0.07	168	－	128	128
全国漁業信用基金協会	244	289,879	224,735	65,144	－	0.36	233	－	244	244
全国遠洋沖合漁業信用基金協会	1	35,288	24,064	11,224	－	0.01	1	－	1	1
徳島県農業協同組合中央会	50	6,863	132	6,731	－	1.19	80	－	50	50
徳島県農業共済組合	10	8,243	1,283	6,960	－	10.00	696	－	10	10

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
(公社)徳島県園芸振興 資金協会	25	640	419	221	-	24.06	53	-	25	25
(公財)中国四国酪農大 学校	1	432	123	309	-	0.31	1	-	1	1
(一社)日本草地畜産種 子協会	0	1,734	519	1,216	-	0.02	0	-	0	0
(公財)海と渚環境美化・ 油濁対策機構	3	1,260	284	976	-	0.75	7	-	3	3
(一財)漁港漁場漁村技 術研究所	1	1,033	121	912	-	0.51	5	-	1	1
(一財)建設業情報管理セ ンター	4	4,997	319	4,678	-	0.47	22	-	4	4
(公財)区画整理促進機 構	10	2,676	40	2,636	-	2.86	75	-	10	10
(一財)高齢者住宅財団	5	1,679	437	1,242	-	1.71	21	-	5	5
(一財)不動産適正取引 推進機構	1	2,437	307	2,130	-	0.14	3	-	1	1
(公財)リバーフロント研究 所	3	1,966	506	1,460	-	0.46	7	-	3	3
(一財)河川情報センター	10	4,780	1,079	3,700	-	1.92	71	-	10	10
(一財)ダム技術センター	3	1,504	280	1,224	-	6.50	80	-	3	3
(公財)吉野川水源地域 対策基金	61	754	-	754	-	8.50	64	-	61	61
(一財)砂防フロンティア 整備推進機構	3	2,358	580	1,778	-	0.63	11	-	3	3
日本下水道事業団	27	135,003	123,313	11,690	-	2.13	249	-	27	27
(一財)みなと総合研究財 団	1	1,883	270	1,613	-	0.18	3	-	1	1
(一財)沿岸技術研究セン ター	1	2,404	869	1,535	-	0.17	3	-	1	1
(独)日本高速道路保有・ 債務返済機構	54,375	42,006,768	23,036,907	18,969,861	-	0.96	182,515	-	54,375	54,375
合計	66,016	92,838,130	70,118,585	22,719,545	827,851	-	201,158	25	65,992	66,016

④基金の明細

(単位:百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
徳島県財政調整基金	19,672	—	—	—	19,672	19,672
徳島県奨学基金	41	10	—	—	51	51
徳島県土地開発基金	3,900	—	—	—	3,900	5,694
徳島県二十一世紀創造基金	20,719	0	—	—	20,719	23,504
災害救助基金	349	—	—	49	397	391
徳島県減債基金	40,851	39,558	—	—	80,408	64,271
徳島県環境創造基金	274	0	—	—	274	301
徳島県高齢者保健福祉基金	445	0	—	—	445	540
徳島県森林整備担い手対策基金	216	0	—	—	216	231
徳島県中山間ふるさと・水と土保全基金	531	697	—	—	1,228	1,245
徳島県介護保険財政安定化基金	1,820	—	—	—	1,820	1,820
徳島県森林整備地域活動支援基金	43	—	—	—	43	45
徳島県後期高齢者医療財政安定化基金	505	—	—	—	505	505
徳島県安心こども基金	806	—	—	—	806	879

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
徳島県豊かな森づくり推進基金	2	—	—	—	2	2
徳島県命を守るための大規模災害対策基金	3,451	—	—	—	3,451	3,495
徳島県大規模災害被災者等支援基金	1	—	—	—	1	1
徳島県未来創造教育基金	0	—	—	—	0	0
徳島県農業構造改革支援基金	14	—	—	—	14	32
徳島県公有林化等推進基金	37	—	—	—	37	41
徳島県交通網整備利用促進基金	3,723	—	—	—	3,723	4,771
徳島県次世代はぐみ未来創造基金	442	—	—	—	442	674
徳島県災害医療推進基金	626	—	—	—	626	657
徳島県地域医療介護総合確保基金	4,135	—	—	—	4,135	6,108
徳島県奨学金返還支援基金	1,148	—	—	—	1,148	1,132
徳島県農林水産業未来創造基金	989	—	—	—	989	1,244
徳島県住環境未来創造基金	686	—	—	—	686	748
徳島県スポーツ・文化未来創造基金	261	—	—	—	261	308
新型コロナウイルス感染症対応利子補給基金	337	—	—	—	337	825
合計	106,024	40,265	—	49	146,337	139,185

⑤貸付金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
【地方公営企業】					
徳島県病院局	165	—	40	—	205
【第三セクター等】					
公益財団法人徳島県国際交流協会	30	—	1	—	31
(公社)徳島森林づくり推進機構	9,823	—	0	—	9,823
瀬戸大橋高速鉄道保有(株)	11	—	—	—	11
関西国際空港土地保有(株)	226	—	—	—	226
(公財)とくしま産業振興機構	10,570	—	0	—	10,570
徳島県住宅供給公社	533	—	36	—	568
地方独立行政法人徳島県鳴門病院	2,173	—	0	—	2,173
【その他の貸付金】					
徳島県獣医師修学資金貸付金	11	2	—	—	11
地域総合整備資金貸付金	2,662	—	309	—	2,971
徳島県医師修学資金	1,341	1,330	—	—	1,341
看護師等修学資金貸付金	320	31	21	2	341
介護福祉士等修学資金貸付金	8	0	—	—	8

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
災害援護資金貸付金	2	—	1	—	2
介護保険財政安定化基金事業貸付金	0	—	37	—	37
徳島県高等学校定時制課程及び通信制課程修学奨励金	0	0	—	—	0
徳島県地域改善対策奨学金貸付金	627	59	—	—	627
徳島県市町村振興資金貸付金	8,572	—	785	—	9,358
母子父子寡婦福祉資金貸付金	305	1	71	0	376
沿岸漁業改善資金貸付金	2	—	4	—	5
徳島県奨学金貸付金	763	0	154	0	916
合計	38,144	1,424	1,458	2	39,602

⑥長期延滞債権の明細

【貸付金】

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
その他の貸付金		
看護師等修学資金貸付金	4	0
介護福祉士等修学資金貸付金	1	0
勤労者生活協同組合事業資金貸付金	8	—
特定事業移転促進資金貸付金	533	—
徳島県地域改善対策奨学金貸付金	280	26
母子父子寡婦福祉資金貸付金	147	1
中小企業高度化資金貸付金	1,107	—
中小企業設備近代化資金貸付金	88	1
農業改良資金貸付金	14	—
林業改善資金貸付金	4	—
徳島県奨学金貸付金	77	0
貸付金 計(A)	2,262	28

【未収金】

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
税等未収金		
県民税	320	22
個人県民税	318	21
法人県民税	2	0
事業税	24	4
不動産取得税	13	2
自動車税	16	3
旧法による税	14	2
その他の未収金	0	0
負担金	17	2
使用料・手数料	89	17
加算金・過料等	11	3
違約金及び延納利息	2	—
雑入	236	9
県営住宅敷金	1	—
未収金 計(B)	743	63
合計(A)+(B)	3,005	91

⑦未収金の明細

【貸付金】

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
その他の貸付金		
看護師等修学資金貸付金	0	0
徳島県地域改善対策奨学金貸付金	5	0
母子父子寡婦福祉資金貸付金	7	0
徳島県奨学金貸付金	12	0
貸付金 計(A)	25	1

【未収金】

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
税等未収金		
県民税	175	1
個人県民税	170	0
法人県民税	5	1
事業税	44	6
不動産取得税	8	1
県たばこ税	0	0
軽油引取税	3	0
自動車税	19	3
その他の未収金		
負担金	7	1
使用料・手数料	41	8
加算金・過料等	13	2
違約金及び延納利息	0	-
雑入	23	1
県営住宅敷金	0	-
未収金 計(B)	332	23
合計(A)+(B)	356	24

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:百万円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他	
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債		
【通常分】	438,357	38,209	93,060	14,080	217,792	4,026	96,684	57,757	—	12,716
一般公共事業	182,294	14,393	43,017	734	69,162	1,006	68,294	40,850	—	80
公営住宅建設	2,388	417	658	562	844	101	223	99	—	—
災害復旧	5,064	818	4,894	—	170	—	—	—	—	—
教育・福祉施設	6,659	431	1,113	—	3,544	—	2,003	1,142	—	—
一般単独事業	163,525	18,134	1,513	9,956	122,973	2,919	26,164	15,666	—	—
その他	78,428	4,016	41,865	2,828	21,099	—	—	—	—	12,636
【特別分】	408,182	54,805	38,924	12,591	83,982	380	270,691	162,243	—	1,613
臨時財政対策債	315,583	44,142	24,083	12,295	27,873	—	249,720	154,811	—	1,613
減税補てん債	2,716	666	—	—	2,716	—	—	—	—	—
退職手当債	25,141	502	—	—	24,941	200	—	—	—	—
その他	64,741	9,494	14,842	296	28,452	180	20,971	7,432	—	—
合計	846,539	93,015	131,984	26,671	301,774	4,406	367,375	220,000	—	14,328

②地方債（利率別）の明細

（単位：百万円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	（参考） 加重平均 利率
846,539	829,524	14,745	1,684	87	471	—	29	0.3%

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：百万円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
846,539	93,015	91,473	93,397	88,013	81,311	336,869	40,982	17,986	3,494

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位： ）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
投資損失引当金	9,256	—	—	1,515	7,741
徴収不能引当金	1,465	170	83	10	1,541
退職手当引当金	88,944	7,478	11,090	—	85,332
損失補償等引当金	6,049	—	—	7	6,042
賞与等引当金	7,205	7,479	7,205	—	7,479
合計	112,919	15,127	18,379	1,533	108,135

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	国直轄事業負担金	国	7,117	国が実施する国道の拡幅及びバイパス建設等、交通安全施設の整備に要する経費に対する県負担金
	国直轄事道路業負担金	国	3,939	河川の改良など
	総合流域防災事業費	国	2,608	国が実施する河川改修及び地すべり対策事業等に要する経費に対する負担
	国直轄農業農村整備事業負担金	国	2,539	農業農村整備事業の実施にかかる負担金
	緊急地方道路整備事業費	国	1,735	県管理国道区間等の整備に対する工事及び委託
	地すべり対策事業費	国	1,259	地すべり防止区域における土砂災害防止事業
	河川改良事業費	国	933	河川の改良など
	通常砂防事業費	国	728	砂防ダムの改良など
	国直轄港湾事業負担金	国	419	港湾改修事業に対する負担金
	令和3年度地域医療介護総合確保基金事業費補助金	市町村 介護サービス事業者	364	漁港海岸の改良など
	大規模特定河川事業	国	351	副生水素を活用した「水素供給拠点」の整備事業費に対する補助
	漁港海岸事業費	国	332	河川海岸の改良など
	道路改良事業費	国	250	治山事業の実施にかかる負担金
	その他		8,856	
	計		31,429	

区分	名称	相手先	金額	支出目的
その他の補助金等	地方消費税交付金	市町村	16,953	市町村に対し、収入した地方消費税の中から一定割合を交付
	令和4年度介護給付費負担金	市町村 三好広域連合	12,140	入院患者を受け入れる医療機関の病床確保を支援
	入院患者のための病床確保補助金	県内医療機関	11,861	市町村の介護給付費に対する負担
	後期高齢者医療給付費県費負担金	徳島県後期高齢者 医療広域連合	10,178	後期高齢者医療の給付に要する費用の一部を負担
	児童保護措置費	市町村等	4,310	児童を施設等に保護する費用の県負担金等
	新型コロナウイルス感染症対応資金利子補給補助金	県内企業等	2,576	生活介護、自立訓練等のサービスを受ける障がい者への援護を行う市町村に対する負担金
	後期高齢者医療保険基盤安定県費負担金	市町村	2,362	新型コロナウイルス感染症の影響で売上げが減少した県内中小企業者に対し、利子補給及び信用保証料負担の軽減を実施
	国民健康保険保険基盤安定負担金	市町村	2,133	後期高齢者医療の保険料軽減額の一部を負担
	令和4年度生活福祉資金貸付事業	社会福祉法人 徳島県 社会福祉協議会	1,787	市町村の国民健康保険財政の基盤強化のため負担金を負担
	ワクチン・検査パッケージ等検査促進事業	薬局等の事業者	1,502	生活福祉資金貸付事業を実施するため
	法人事業税交付金	市町村	1,486	市町村に対し、収入した法人事業税の中から一定割合を交付
	高等学校等就学支援金交付金	市、県立学校	1,472	高等学校等の授業料に充てるため交付
	児童手当法施行費	市町村	1,398	児童手当交付に係る経費の県負担金
	企業立地促進事業費補助金	県内企業等	1,234	企業が県内に工場等を設置する経費に対して補助金を交付
	個人県民税徴収取扱費交付金	市町村	1,127	市町村が行う子どもの医療費助成事業に対して補助金を交付
	子どもはぐくみ医療費補助金	市町村	1,110	市町村の個人県民税の賦課徴収事務に要する費用を補償するため交付
高速道路周辺特別対策事業費補助金	市町村	494	市町村に対し、収入した県民税株式等譲渡所得割の中から一定割合を交付	

区分	名称	相手先	金額	
その他の補助金等	その他		40,645	
	計		114,770	
合計			146,199	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:百万円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	県税		85,151
		地方消費税清算金		33,822
		地方譲与税		15,303
		地方特例交付金		341
		地方交付税		161,190
		交通安全対策特別交付金		203
		分担金及び負担金		1,923
		寄付金		707
		他会計からの繰入金		53,986
		小計		352,627
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	26,209
			計	26,209
		経常的補助金	国庫支出金	82,198
			計	82,198
小計		108,407		
合計		461,034		
特別会計	税収等	他会計からの繰入金		110,323
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	767
			計	767
		経常的補助金	国庫支出金	44
			計	44
	小計		810	
合計		111,134		
単純合計	税収等			462,950
	国県等補助金			109,217
相殺消去	税収等			165,048
	国県等補助金			-
合計	税収等			297,902
	国県等補助金			109,217

(2) 財源情報の明細

(単位:百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	376,445	82,242	41,714	216,466	36,023
有形固定資産等の増加	23,895	20,284	3,587	24	—
貸付金・基金等の増加	95,682	6,692	—	88,984	6
その他	—	—	—	—	—
合計	496,021	109,217	45,301	305,474	36,030

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:百万円)

種類	本年度末残高
要求払預金	29,272
合計	29,272

全体附属明細書

1. 全体貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	439,334	14,502	9,298	444,538	193,663	7,617	250,875
土地	110,389	182	276	110,296	-	-	110,296
立木竹	1,437	0	0	1,437	-	-	1,437
建物	275,788	6,445	852	281,381	160,580	6,331	120,801
工作物	43,538	1,217	262	44,493	29,402	879	15,092
船舶	1,600	-	-	1,600	1,600	-	0
浮標等	2	-	-	2	0	0	2
航空機	2,030	-	-	2,030	2,030	406	0
その他	539	0	-	539	50	0	489
建設仮勘定	4,009	6,657	7,908	2,758	-	-	2,758
インフラ資産	1,337,948	41,108	18,739	1,360,317	626,772	14,619	733,545
土地	255,621	174	75	255,720	-	-	255,720
建物	14,155	62	7	14,209	8,039	327	6,170
工作物	1,038,514	14,897	1,714	1,051,697	618,117	14,242	433,580
その他	5,210	-	-	5,210	616	50	4,594
建設仮勘定	24,447	25,976	16,943	33,480	-	-	33,480
物品	52,448	2,448	1,775	53,121	35,695	2,033	17,426
合計	1,829,729	58,058	29,812	1,857,976	856,130	24,268	1,001,846

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	79,506	43,213	8,544	34,782	42,017	31,475	11,337	250,875
土地	47,692	4,915	4,400	4,879	27,086	15,516	5,808	110,296
立木竹	1,423	14	-	-	-	-	-	1,437
建物	22,741	34,599	4,091	29,146	11,464	14,250	4,510	120,801
工作物	7,102	2,490	53	757	2,532	1,708	450	15,092
船舶	0	0	-	-	-	-	-	0
浮標等	-	-	-	-	-	2	-	2
航空機	-	-	-	-	-	0	-	0
その他	2	-	-	-	487	-	-	489
建設仮勘定	547	1,195	-	2	447	-	569	2,758
インフラ資産	725,525	248	-	-	7,772	-	-	733,545
土地	255,459	-	-	-	261	-	-	255,720
建物	5,697	-	-	-	473	-	-	6,170
工作物	427,423	-	-	-	6,158	-	-	433,580
その他	4,346	248	-	-	0	-	-	4,594
建設仮勘定	32,600	-	-	-	880	-	-	33,480
物品	6,072	5,261	87	3,989	1,387	433	198	17,426
合計	811,103	48,722	8,631	38,771	51,176	31,908	11,535	1,001,846

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:百万円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
国債等保護預り兼振替決済口座通帳(正木ダム建設に伴う漁業補償金のうち、鮎、うなぎの稚魚放流経費保管金)	1	10	10	10	0	0	10
26-1岡山県公債(10年)	1	60	60	60	0	0	60
合計	2	70	70	70	0	0	70

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
徳島空港ビル株式会社	644	2,772	152	2,620	1,613	39.93	1,046	0	644
徳島ハイウェイサービス株式会社	6	398	29	343	14	41.79	143	0	6
阿佐海岸鉄道株式会社	35	51	18	34	100	35.00	12	23	35
(公財)e-とくしま推進財団	10	115	67	48	0	33.33	16	0	10
(公財)徳島県文化振興財団	901	1,788	98	1,690	0	86.58	1,463	0	901
(一財)徳島県環境整備公社	13	5,285	1,849	3,436	0	54.63	1,877	0	13
(公財)とくしま移植医療推進財団	15	46	0	45	0	33.33	15	0	15
(地独)徳島県鳴門病院	1,369	9,183	6,759	2,425	0	100.00	2,425	0	1,369
(公財)徳島県福祉基金	885	1,256	0	1,256	0	71.35	896	0	885
社会福祉法人徳島県社会福祉事業団	110	3,138	282	2,856	0	100.00	2,856	0	110
(公財)とくしま“あい”ランド推進協議会	68	137	9	128	0	56.42	72	0	68
(公財)とくしま産業振興機構出資金	6	50,856	50,107	749	0	63.16	473	0	6

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
(公財)とくしま産業振興 機構技術支援基金出捐 (運用財産)	295	14,149	13,491	658	0	72.34	476	0	295
(株)徳島健康科学総合セ ンター	730	1,018	29	988	1,849	39.48	390	340	730
(一財)徳島県観光協会	10	1,393	680	713	0	33.33	238	0	10
徳島工芸村(株)	250	452	17	435	630	39.68	173	77	250
(公財)徳島県国際交流 協会	500	575	46	530	0	91.95	487	0	500
(株)コート・パール徳島	3,177	1,524	931	593	5,056	62.84	373	2,804	3,177
(公財)徳島県林業労働 力確保支援センター	325	515	14	501	0	65.00	326	0	325
(公財)徳島県水産振興 公害対策基金	2,066	3,534	13	3,520	0	82.91	2,919	0	2,066
(公財)徳島県農業開発 公社	1	94	85	9	0	100.00	9	0	1
(公財)徳島県建設技術セ ンター	25	624	153	471	0	70.42	332	0	25
徳島県土地開発公社	10	785	284	501	0	100.00	501	0	10
徳島県住宅供給公社	30	891	641	250	0	100.00	250	0	30
(公財)徳島県埋蔵文化 財センター	10	242	229	13	0	100.00	13	0	10
(公財)徳島県暴力追放 県民センター	500	714	0	713	0	74	526	0	500
合計	11,991	101,534	75,983	25,525	9,262	—	18,305	3,245	11,991

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
(株)エフエム徳島	48	599	305	294	600	8.00	24	21	27	48
阿波総合開発(株)	5	2,134	1,434	700	30	16.67	117	0	5	5
四国放送(株)	5	13,380	2,369	11,011	400	1.25	138	0	5	5
徳島観光ゴルフ(株)	2	241	170	70	70	2.86	2	1	1	2
鳴門ゴルフ(株)	5	945	729	216	300	1.67	4	3	2	5
テック情報(株)	15	3,144	945	2,198	230	6.52	143	0	15	15
大阪中小企業投資育成 (株)	5	79,699	6,587	73,111	6,822	0.07	54	0	5	5
関西国際空港土地保有 株式会社	3,339	1,480,324	747,346	732,979	814,990	0.41	3,003	0	3,339	3,339
本州四国連絡高速道路 (株)	270	81,084	60,528	20,556	4,000	6.75	1,388	0	270	270
被災者生活再建支援基 金	451	104,636	34,020	70,616	0	0.90	636	0	451	451
(一財)消防試験研究セン ター	1	4,685	567	4,117	0	0.04	2	0	1	1
(一財)救急振興財団	21	21,584	256	21,328	0	1.05	224	0	21	21
(公財)徳島県生活衛生 営業指導センター	2	13	0	13	0	24.69	3	0	2	2
(公財)都道府県センター	716	104,636	34,020	70,616	0	2.07	1,460	0	716	716
(一財)地域活性化セン ター	5	4,690	286	4,404	0	0.16	7	0	5	5
(一財)地域総合整備財 団	150	11,255	42	11,213	0	1.40	156	0	150	150
(一財)地域社会ライブ ラン協会	17	1,931	45	1,885	0	0.90	17	0	17	17
(一財)地方公務員安全 衛生推進協会	26	4,972	33	4,939	0	0.53	26	0	26	26
地方公共団体金融機構	58	24,489,454	24,090,711	398,743	0	0.35	1,393	0	58	58
(独)高齢・障害・求職者雇 用支援機構	15	262,371	134,616	127,755	0	0.02	20	0	15	15
地方公共団体情報シス テム機構	2	269,099	262,434	6,665	0	1.49	99	0	2	2
(一財)自然公園財団	10	1,506	255	1,251	0	0.80	10	0	10	10

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
(一財)日本グラウンドワーク協会	3	13	0	13	0	22.99	3	0	3	3
(公財)産業廃棄物処理事業振興財団	30	7,039	2,196	4,842	0	0.49	24	0	30	30
(公財)国際エメックスセンター	10	1,346	11	1,335	0	0.83	11	0	10	10
(独)環境再生保全機構	107	316,632	243,124	73,508	0	0.14	103	0	107	107
(公財)徳島県スポーツ協会	25	375	88	287	0	21.10	61	0	25	25
(公財)徳島アイバンク	5	30	0	30	0	19.11	6	0	5	5
(公財)とくしま未来健康づくり機構	4	1,787	458	1,329	0	20.00	266	0	4	4
成人病健診研究基金	30	30	0	30	0	100.00	30	0	30	30
徳島県信用保証協会	4,069	296,498	275,939	20,560	0	26.30	5,407	0	4,069	4,069
(独)中小企業基盤整備機構	1	22,421,334	20,710,745	1,710,590	0	0.00	1	0	1	1
(一財)日本立地センター	1	3,790	719	3,071	0	0.02	1	0	0	1
(公財)徳島県勤労者福祉ネットワーク	30	363	60	303	0	14.89	45	0	30	30
(一財)伝統的工芸品産業振興協会	6	936	171	765	0	0.77	6	0	6	6
徳島ヴォルティス(株)	100	1,802	444	1,358	409	24.45	332	0	100	100
徳島県農業協同組合中央会(徳島県農業振興基金)	1,000	2,008	4	2,004	0	50.00	1,002	0	1,000	1,000
徳島県農業信用基金協会	463	39,157	36,194	2,963	0	19.12	567	0	463	463
(独)農林漁業信用基金	128	288,026	54,146	233,880	0	0.07	168	0	128	128
全国漁業信用基金協会	244	289,879	224,735	65,144	0	0.36	233	0	244	244
全国遠洋沖合漁業信用基金協会	1	35,288	24,064	11,224	0	0.01	1	0	1	1
徳島県農業協同組合中央会	50	6,863	132	6,731	0	1.19	80	0	50	50
徳島県農業共済組合	10	8,243	1,283	6,960	0	10.00	696	0	10	10
(公社)徳島県園芸振興資金協会	25	640	419	221	0	24.06	53	0	25	25

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)－(H) (I)	(参考)財産に関する調書記載額
(公財)中国四国酪農大 学校	1	432	123	309	0	0.31	1	0	1	1
(一社)日本草地畜産種 子協会	0	1,734	519	1,216	0	0.02	0	0	0	0
(公財)海と渚環境美化・ 油濁対策機構	3	1,260	284	976	0	0.75	7	0	3	3
(一財)漁港漁場漁村総 合研究所	1	1,033	121	912	0	0.51	5	0	1	1
(一財)建設業情報管理セ ンター	4	4,997	319	4,678	0	0.47	22	0	4	4
(公財)区画整理促進機 構	10	2,676	40	2,636	0	2.86	75	0	10	10
(一財)高齢者住宅財団	5	1,679	437	1,242	0	1.71	21	0	5	5
(一財)不動産適正取引 推進機構	1	2,437	307	2,130	0	0.14	3	0	1	1
(公財)リバーフロント研究 所	3	1,966	506	1,460	0	0.46	7	0	3	3
(一財)河川情報センター	10	4,780	1,079	3,700	0	1.92	71	0	10	10
(一財)ダム技術センター	3	1,504	280	1,224	0	6.50	80	0	3	3
(公財)吉野川水源地域 対策基金	61	754	0	754	0	8.50	64	0	61	61
(一財)砂防フロンティア 整備推進機構	3	2,358	580	1,778	0	0.63	11	0	3	3
日本下水道事業団	27	135,003	123,313	11,690	0	2.13	249	0	27	27
(一財)みなと総合研究財 団	1	1,883	270	1,613	0	0.18	3	0	1	1
(一財)沿岸技術研究セン ター	1	2,404	869	1,535	0	0.17	3	0	1	1
(独)日本高速道路保有・ 債務返済機構	54,375	42,006,768	23,036,907	18,969,861	0	0.96	182,515	0	54,375	54,375
合計	66,016	92,838,130	70,118,585	22,719,545	827,851	—	201,158	25	65,991	66,016

④基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
徳島県財政調整基金	19,672	-	-	-	19,672	19,672
徳島県奨学基金	41	10	-	-	51	51
徳島県土地開発基金	3,900	-	-	-	3,900	5,694
徳島県二十一世紀創造基金	20,719	-	-	-	20,719	23,504
災害救助基金	349	-	-	49	397	391
徳島県減債基金	40,851	39,558	-	-	80,408	64,271
徳島県環境創造基金	274	-	-	-	274	301
徳島県高齢者保健福祉基金	445	-	-	-	445	540
徳島県森林整備担い手対策基金	216	-	-	-	216	231

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
徳島県中山間ふるさと・水と土保全基金	531	697	-	-	1,228	1,245
徳島県介護保険財政安定化基金	1,820	-	-	-	1,820	1,820
徳島県森林整備地域活動支援基金	43	-	-	-	43	45
徳島県後期高齢者医療財政安定化基金	505	-	-	-	505	505
徳島県安心こども基金	806	-	-	-	806	879
徳島県豊かな森づくり推進基金	2	-	-	-	2	2
徳島県命を守るための大規模災害対策基金	3,451	-	-	-	3,451	3,495
徳島県大規模災害被災者等支援基金	1	-	-	-	1	1
徳島県農業構造改革支援基金	14	-	-	-	14	32
徳島県公有林化等推進基金	37	-	-	-	37	41

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
徳島県交通網整備利用促進基金	3,723	-	-	-	3,723	4,771
徳島県次世代はぐくみ未来創造基金	442	-	-	-	442	674
徳島県災害医療推進基金	626	-	-	-	626	657
徳島県地域医療介護総合確保基金	4,135	-	-	-	4,135	6,108
徳島県奨学金返還支援基金	1,148	-	-	-	1,148	1,132
徳島県農林水産業未来創造基金	989	-	-	-	989	1,244
徳島県住環境未来創造基金	686	-	-	-	686	748
徳島県スポーツ・文化未来創造基金	261	-	-	-	261	308
新型コロナウイルス感染症対応利子補給基金	337	-	-	-	337	825
国民健康保険財政安定化基金	1,377	-	-	-	1,377	1,377
合計	107,401	40,265	-	49	147,715	140,563

⑤貸付金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
【地方公営企業】					
一般会計長期貸付金	50	-	-	-	50
工業用水道事業会計長期貸付金	400	-	-	-	400
病院事業会計貸付金	300	-	200	-	500
工業用水道事業	2,144	-	85	-	2,230
流域下水道事業貸付金	58	-	127	-	185
徳島県病院局	165	-	40	-	205
【第三セクター等】					
公益財団法人徳島県国際交流協会	30	-	1	-	31
(公社)徳島森林づくり推進機構	9,823	-	-	-	9,823
瀬戸大橋高速鉄道保有(株)	11	-	-	-	11
関西国際空港土地保有(株)	226	-	-	-	226
(公財)とくしま産業振興機構	10,570	-	-	-	10,570
徳島県住宅供給公社	533	-	36	-	568
地方独立行政法人徳島県鳴門病院	2,173	-	0	-	2,173
【その他の貸付金】					
徳島県獣医師修学資金貸付金	11	2	-	-	11
地域総合整備資金貸付金	2,662	-	309	-	2,971

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
徳島県医師修学資金	1,341	1,330	-	-	1,341
看護師等修学資金貸付金	320	31	21	2	341
介護福祉士等修学資金貸付金	8	0	-	-	8
災害援護資金貸付金	2	-	1	-	2
介護保険財政安定化基金事業貸付金	-	-	37	-	37
徳島県高等学校定時制課程及び通信制課程修学奨励金	0	0	-	-	0
徳島県地域改善対策奨学金貸付金	627	59	-	-	627
徳島県市町村振興資金貸付金	8,572	-	785	-	9,358
母子父子寡婦福祉資金貸付金	305	1	71	0	376
林業改善資金貸付金	3	0	0	0	3
沿岸漁業改善資金貸付金	2	0	4	0	5
徳島県奨学金貸付金	763	0	154	0	916
相殺消去	-3,117	-	-452	-	-3,570
合計	37,982	1,424	1,418	2	39,400

⑥長期延滞債権の明細

【貸付金】

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
その他の貸付金		
看護師等修学資金貸付金	4	0
介護福祉士等修学資金貸付金	1	0
勤労者生活協同組合事業資金貸付金	8	—
特定事業移転促進資金貸付金	533	—
徳島県地域改善対策奨学金貸付金	280	26
母子父子寡婦福祉資金貸付金	147	1
中小企業高度化資金貸付金	1,107	—
中小企業設備近代化資金貸付金	88	1
農業改良資金貸付金	14	—
林業改善資金貸付金	4	—
徳島県奨学金貸付金	77	0
貸付金 計(A)	2,262	28

【未収金】

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
税等未収金		
県民税	320	22
個人県民税	318	21
法人県民税	2	0
事業税	24	4
不動産取得税	13	2
自動車税	16	3
旧法による税	14	2
その他の未収金		
負担金	0	0
使用料・手数料	17	2
加算金・過料等	89	17
違約金及び延納利息	11	—
雑入	236	9
県営住宅敷金	1	—
病院事業過年度未収金	145	7
工業用水道事業営業未収金	1	1
港湾事業未収金	4	0
未収金 計(B)	893	72
合計(A)+(B)	3,155	100

⑦未収金の明細

【貸付金】

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
その他の貸付金		
看護師等修学資金貸付金	0	0
徳島県地域改善対策奨学金貸付金	5	0
母子父子寡婦福祉資金貸付金	7	0
徳島県奨学金貸付金	12	0
貸付金 計(A)	25	1

【未収金】

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
税等未収金		
県民税	175	1
個人県民税	170	0
法人県民税	5	1
事業税	44	6
不動産取得税	8	1
県たばこ税	0	0
軽油引取税	3	0
自動車税	19	3
その他の未収金		
負担金	7	1
使用料・手数料	41	8
加算金・過料等	13	2
違約金及び延納利息	0	—
雑入	23	1
県営住宅敷金	0	—
病院事業現年度未収金	3,902	—
電気事業営業未収金	281	—
工業用水道事業営業未収金	97	—
駐車場事業営業未収金	4	—
流域下水道事業営業未収金	100	—
未収金 計(B)	4,715	23
合計(A)+(B)	4,740	24

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:百万円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他	
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債		
【通常分】	488,069	42,545	106,293	34,025	233,582	4,770	96,684	57,757	—	12,716
一般公共事業	182,294	14,393	43,017	734	69,163	1,006	68,294	40,850	—	80
公営住宅建設	2,388	417	658	562	844	101	223	99	—	—
災害復旧	5,064	818	4,894	—	170	—	—	—	—	—
教育・福祉施設	6,659	431	1,113	—	3,543	—	2,003	1,142	—	—
一般単独事業	163,525	18,134	1,513	9,956	122,973	2,919	26,164	15,666	—	—
その他	128,139	8,352	55,097	22,772	36,889	746	—	—	—	12,636
【特別分】	408,182	54,805	38,924	12,591	83,982	380	270,691	162,243	—	1,613
臨時財政対策債	315,583	44,142	24,083	12,295	27,873	—	249,720	154,811	—	1,613
減税補てん債	2,716	666	—	—	2,716	—	—	—	—	—
退職手当債	25,141	502	—	—	24,941	200	—	—	—	—
その他	64,741	9,494	14,842	296	28,452	180	20,971	7,432	—	—
【その他】	0	0	0	0	—	—	—	—	—	0
合計	896,251	97,350	145,216	46,616	317,564	5,152	367,375	220,000	—	14,328

②地方債（利率別）の明細

（単位：百万円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	（参考） 加重平均 利率
896,251	863,682	25,047	6,872	148	474	0	29	0.34

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：百万円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
896,251	97,350	96,177	96,811	91,674	84,629	350,240	48,782	23,857	6,731

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位： ）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
投資損失引当金	3,266	—	—	21	3,245
徴収不能引当金	1,473	179	92	10	1,550
退職手当引当金	95,507	8,235	11,695	—	92,046
損失補償等引当金	6,049	—	—	7	6,042
賞与等引当金	7,978	8,268	7,858	119	8,268
合計	114,272	16,682	19,645	158	111,151

2. 全体行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位: 百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	国直轄事業負担金	国	7,117	国が実施する河川改修及び地すべり対策事業等に要する経費に対する負担
	国直轄事道路業負担金	国	3,939	国が実施する国道の拡幅及びバイパス建設等、交通安全施設の整備に要する経費に対する県負担金
	総合流域防災事業費	国	2,608	河川の改良など
	国直轄農業農村整備事業負担金	国	2,539	農業農村整備事業の実施にかかる負担金
	緊急地方道路整備事業費	国	1,735	県管理国道区間等の整備に対する工事及び委託
	地すべり対策事業費	国	1,259	地すべり防止区域における土砂災害防止事業
	河川改良事業費	国	933	河川の改良など
	通常砂防事業費	国	728	砂防ダムの改良など
	国直轄港湾事業負担金	国	419	港湾改修事業に対する負担金
	令和3年度地域医療介護総合確保基金事業費補助金	市町村 介護サービス事業者	364	介護サービス事業者が行う施設整備に係る経費に対する補助金
	大規模特定河川事業	国	351	河川の改良など
	漁港海岸事業費	国	332	漁港海岸の改良など
	道路改良事業費	国	250	道路の改良など
	令和4年度地域医療介護総合確保基金事業費補助金	市町村 介護サービス事業者	205	介護サービス事業者が行う施設整備に係る経費に対する補助金
国直轄河川等災害復旧事業負担金	国	147	県内の国管理河川及び権限代行区間等の整備に対する負担	

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	広域河川改修事業費	国	128	県管理河川の整備に対する工事及び委託
	地震・高潮対策河川事業	国	115	河川の改良など
	認定こども園整備事業費補助金	市町村	113	認定こども園の整備等に係る補助金
	河川海岸事業費	国	106	河川の改良など
	その他		8,042	
	計		31,429	

区分	名称	相手先	金額	支出目的
その他の補助金等	地方消費税交付金	市町村	16,953	市町村に対し、収入した地方消費税の中から一定割合を交付
	令和4年度介護給付費負担金	市町村 三好広域連合	12,140	市町村の介護保健財政の安定を図るため、県負担金を交付する
	入院患者のための病床確保補助金	県内医療機関	11,857	入院患者を受け入れる医療機関の病床確保を支援
	後期高齢者医療給付費県費負担金	徳島県後期高齢者 医療広域連合	10,178	後期高齢者医療の給付に要する費用の一部を負担
	児童保護措置費	市町村等	4,310	児童を施設等に保護する費用の県負担金等
	新型コロナウイルス感染症対応資金利子補給補助金	県内企業等	2,576	新型コロナウイルス感染症の影響で売上げが減少した県内中小企業者に対し、利子補給及び信用保証料負担の軽減を実施
	後期高齢者医療保険基盤安定県費負担金	市町村	2,362	後期高齢者医療の保険料軽減額の一部を負担
	国民健康保険保険基盤安定負担金	市町村	2,133	市町村の国民健康保険財政の基盤強化のため負担金を負担
	令和4年度生活福祉資金貸付事業	社会福祉法人 徳島 県社会福祉協議会	1,787	生活福祉資金貸付事業を実施するため
	ワクチン・検査パッケージ等検査促進事業	薬局等の事業者	1,502	新型コロナウイルス感染症無料検査の実施に要する費用の補助
	法人事業税交付金	市町村	1,486	市町村に対し、収入した法人事業税の中から一定割合を交付
	高等学校等就学支援金交付金	市、県立学校	1,472	高等学校等の授業料に充てるため交付
	児童手当法施行費	市町村	1,398	児童手当交付に係る経費の県負担金
	企業立地促進事業費補助金	県内企業等	1,234	企業が県内に工場等を設置する経費に対して補助金を交付
	個人県民税徴収取扱費交付金	市町村	1,127	市町村の個人県民税の賦課徴収事務に要する費用を補償するため交付
	子どもはぐくみ医療費補助金	市町村	1,110	市町村が行う子どもの医療費助成事業に対して補助金を交付
高速道路周辺特別対策事業費補助金	市町村	494	高速道路の建設促進のために、市町が行う公共事業に対して補助金を交付	

区分	名称	相手先	金額	支出目的
その他の補助金等	高速道路整備支援事業費補助金	市町村	304	高速道路が通過する市町が整備する機能向上側道の整備費に対して補助金を交付
	施設介護訓練等給付費	市町村	3	生活介護、自立訓練等のサービスを受ける障がい者への援護を行う市町村に対する負担金
	その他		32,459	
	計		106,886	
合計			138,315	

3. 全体純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:百万円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税收等	県税		85,151
		地方消費税清算金		33,822
		地方譲与税		15,303
		地方特例交付金		341
		地方交付税		161,190
		交通安全対策特別交付金		203
		分担金及び負担金		1,923
		寄付金		707
		他会計からの繰入金		53,986
		小計		352,627
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	26,209
			計	26,209
		経常的補助金	国庫支出金	82,198
			計	82,198
小計		108,407		
合計		461,034		
特別会計	税收等	他会計からの繰入金		110,323
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	767
			計	767
		経常的補助金	国庫支出金	44
			計	44
	小計		810	
合計		111,134		
地方公営事業会計	税收等	長期前受金戻入・負担金など		45,579
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	1
			計	1
		経常的補助金	国庫支出金	22,700
			計	22,700
	小計		22,700	
合計		68,279		
単純合計	税收等			508,529
	国県等補助金			131,918
相殺消去	税收等			165,048
	国県等補助金			-
合計	税收等			343,481
	国県等補助金			131,918

(2) 財源情報の明細

(単位:百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	443,351	110,456	42,634	268,137	22,124
有形固定資産等の増加	30,723	20,481	8,696	1,547	—
貸付金・基金等の増加	91,208	981	—	90,220	6
その他	624	—	—	624	—
合計	565,906	131,918	51,330	360,528	22,130

4. 全体資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:百万円)

種類	本年度末残高
要求払預金	46,281
短期投資	18,100
合計	64,381

連結附属明細書

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	469,037	15,118	9,412	474,743	198,130	7,907	276,614
土地	112,482	213	276	112,420	-	-	112,420
立木竹	21,162	11	0	21,173	-	-	21,173
建物	282,435	6,825	956	288,304	164,165	6,556	124,139
工作物	44,610	1,230	266	45,574	30,150	925	15,425
船舶	1,600	-	-	1,600	1,600	-	0
浮標等	2	-	-	2	0	0	2
航空機	2,030	-	-	2,030	2,030	406	0
その他	705	10	3	712	184	20	529
建設仮勘定	4,009	6,829	7,911	2,927	-	-	2,927
インフラ資産	1,337,948	41,108	18,739	1,360,317	626,772	14,619	733,545
土地	255,621	174	75	255,720	-	-	255,720
建物	14,155	62	7	14,209	8,039	327	6,170
工作物	1,038,514	14,897	1,714	1,051,697	618,117	14,242	433,580
その他	5,210	-	-	5,210	616	50	4,595
建設仮勘定	24,447	25,976	16,943	33,480	-	-	33,480
物品	59,481	3,284	1,797	60,968	41,134	2,649	19,834
合計	1,866,465	59,511	29,947	1,896,028	866,035	25,175	1,029,993

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	81,505	43,215	8,645	37,618	62,817	31,475	11,339	276,614
土地	48,179	4,915	4,400	5,919	27,683	15,516	5,808	112,420
立木竹	1,423	14	-	-	19,736	-	-	21,173
建物	24,144	34,601	4,119	30,638	11,874	14,250	4,512	124,139
工作物	7,205	2,490	125	892	2,555	1,708	450	15,425
船舶	0	0	-	-	-	-	-	0
浮標等	-	-	-	-	-	2	-	2
航空機	-	-	-	-	-	0	-	0
その他	7	-	-	-	522	-	-	529
建設仮勘定	547	1,195	-	170	447	-	569	2,927
インフラ資産	725,525	248	-	-	7,772	-	-	733,545
土地	255,459	-	-	-	261	-	-	255,720
建物	5,697	-	-	-	473	-	-	6,170
工作物	427,423	-	-	-	6,158	-	-	433,580
その他	4,346	248	-	-	0	-	-	4,594
建設仮勘定	32,600	-	-	-	880	-	-	33,480
物品	6,138	5,344	147	6,036	1,537	433	199	19,834
合計	813,167	48,807	8,792	43,655	72,127	31,908	11,537	1,029,993

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:百万円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)－(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
国債等保護預り兼振替決済口座通帳(正木ダム建設に伴う漁業補償金のうち、鮎、うなぎの稚魚放流経費保管金)	1	10	10	10	10	—	10
26-1岡山県公債(10年)	1	60	60	60	60	0	60
利付国債(10年)335回	1	40	40	40	40	0	—
利付国債(10年)339回号	1	142	142	150	150	△ 8	—
利付国債(10年)341回号	1	40	40	40	40	0	—
利付国債(10年)179回	1	18	18	20	20	△ 2	—
徳島県平成26年度第1回公募公債	1	100	100	100	100	0	—
徳島県平成27年度第1回公募債	1	50	50	50	50	0	—
徳島県平成29年度第2回公募公債	1	40	40	40	40	0	—
徳島県平成30年度第2回公募公債	1	40	40	40	40	0	—
徳島県令和元年度第2回公募公債	1	100	131	131	131	0	—
徳島県令和2年度第2回公募公債	1	50	15	15	15	—	—
徳島県令和3年度第2回公募公債	1	40	30	30	30	—	—
徳島県令和4年度第2回公募公債	1	40	50	50	50	—	—
埼玉県令和元年度第9回公募債	1	131	100	100	100	—	—
ユーロ円建米ドル償還条件付債	1	15	50	50	50	0	—
ソフトバンクグループ劣後特約付株券	2	30	47	50	50	△ 3	—
ソフトバンクグループ劣後FR株券	3	50	19	20	20	△ 1	—
ソフトバンクG無担保社債	4	100	75	75	75	0	—
ソフトバンクG株券	5	50	22	25	25	△ 3	—

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
ノムラグローバルファイナ ンスNO.81613	6	47	50	50	50	0	-
利付国債(20年)第181 回	7	19	30	30	30	0	-
外国債ダイワ#35497	8	75	48	50	50	△ 2	-
外国債マツコーリーG	9	22	39	40	40	△ 1	-
外国債ゴールドマンサック ス	10	50	20	20	20	0	-
投資信託るいとう	11	30	0	1	1	0	-
三井住友G劣後特約付株 券	12	48	20	20	20	0	-
徳島県公募債 30-2	13	39	20	20	20	0	-
徳島県公募債 01-2	14	20	30	30	30	0	-
合計	21	-	1,336	-	1,357	△ 20	70

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する調書記載額
㈱エフエム徳島	48	599	305	294	600	8.00	24	21	27	48
阿波総合開発㈱	5	2,134	1,434	700	30	16.67	117	-	5	5
四国放送(株)	5	13,380	2,369	11,011	400	1.25	138	-	5	5
徳島観光ゴルフ㈱	2	241	170	70	70	2.86	2	1	1	2
鳴門ゴルフ㈱	5	945	729	216	300	1.67	4	3	2	5
テック情報㈱	15	3,144	945	2,198	230	6.52	143	-	15	15
大阪中小企業投資育成 (株)	5	79,699	6,587	73,111	6,822	0.07	54	-	5	5
関西国際空港土地保有 株式会社	3,339	1,480,324	747,346	732,979	814,990	0.41	3,003	-	3,339	3,339
本州四国連絡高速道路 (株)	270	81,084	60,528	20,556	4,000	6.75	1,388	-	270	270
被災者生活再建支援基 金	451	104,636	34,020	70,616	-	0.90	636	-	451	574
(一財)消防試験研究セン ター	1	4,685	567	4,117	-	0.04	2	-	1	1
(一財)救急振興財団	21	21,584	256	21,328	-	1.05	224	-	21	21
(公財)徳島県生活衛生 営業指導センター	2	13	0	13	-	24.69	3	-	2	2
(公財)都道府県センター	716	104,636	34,020	70,616	-	2.07	1,460	-	716	716
(一財)地域活性化セン ター	5	4,690	286	4,404	-	0.20	7	-	5	5
(一財)地域総合整備財 団	150	11,255	42	11,213	-	1.40	156	-	150	150
(一財)地域社会ライブ ラン協会	17	1,931	45	1,885	-	0.74	17	-	17	17
(一財)地方公務員安全 衛生推進協会	26	4,972	33	4,939	-	0.50	26	-	26	26
地方公共団体金融機構	58	24,489,454	24,090,711	398,743	-	0.35	1,393	-	58	58
(独)高齢・障害・求職者雇 用支援機構	15	262,371	134,616	127,755	-	0.02	20	-	15	15
地方公共団体情報システ ム機構	2	269,099	262,434	6,665	-	1.49	99	-	2	2

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
(一財)自然公園財団	10	1,506	255	1,251	-	2.00	10	-	10	10
(一財)日本グラウンド ワーク協会	3	13	-	13	-	100.00	3	-	3	3
(公財)産業廃棄物処理 事業振興財団	30	7,039	2,196	4,842	-	0.43	24	-	30	30
(公財)国際エメックスセン ター	10	1,346	11	1,335	-	0.81	11	-	10	10
(独)環境再生保全機構	107	316,632	243,124	73,508	-	0.13	103	-	107	107
(公財)徳島県スポーツ協 会	25	375	88	287	-	21.10	61	-	25	25
(公財)徳島アイバンク	5	30	0	30	-	19.11	6	-	5	5
(公財)とくしま未来健康 づくり機構	4	1,787	458	1,329	-	20.00	266	-	4	4
成人病健診研究基金	30	30	-	30	-	100.00	30	-	30	30
徳島県信用保証協会	4,069	296,498	275,939	20,560	-	28.03	5,407	-	4,069	4,069
(独)中小企業基盤整備 機構	1	22,421,334	20,710,745	1,710,590	-	0.00	1	-	1	1
(一財)日本立地センター	1	3,790	719	3,071	-	0.01	0	0	0	1
(公財)徳島県勤労者福 祉ネットワーク	30	363	60	303	-	14.89	45	-	30	30
(一財)伝統的工芸品産 業振興協会	6	936	171	765	-	0.77	6	-	6	6
徳島ヴォルティス(株)	100	1,802	444	1,358	409	24.45	332	-	100	100
徳島県農業協同組合中 央会(徳島県農業振興基 金)	1,000	2,008	4	2,004	-	50.00	1,002	-	1,000	1,000
徳島県農業信用基金協 会	463	39,157	36,194	2,963	-	19.35	567	-	463	463
(独)農林漁業信用基金	128	288,026	54,146	233,880	-	0.07	168	-	128	128
全国漁業信用基金協会	244	289,879	224,735	65,144	-	0.73	233	-	244	244
全国遠洋沖合漁業信用 基金協会	1	35,288	24,064	11,224	-	0.01	1	-	1	1
徳島県農業協同組合中 央会	50	6,863	132	6,731	-	1.19	80	-	50	50
徳島県農業共済組合	10	8,243	1,283	6,960	-	10.00	696	-	10	10

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
(公社)徳島県園芸振興 資金協会	25	698	474	224	-	24.06	54	-	25	25
(公財)中国四国酪農大 学校	1	448	125	323	-	0.30	1	-	1	1
(一社)日本草地畜産種 子協会	0	1,602	460	1,142	-	0.02	0	-	0	0
(公財)海と渚環境美化・ 油濁対策機構	3	1,264	277	987	-	0.75	7	-	3	3
(一財)漁港漁場漁村総 合研究所	1	1,017	124	893	-	0.51	5	-	1	1
(一財)建設業情報管理セ ンター	4	4,985	329	4,656	-	0.47	22	-	4	4
(公財)区画整理促進機 構	10	2,664	36	2,629	-	2.90	75	-	10	10
(一財)高齢者住宅財団	5	1,800	435	1,365	-	1.71	23	-	5	5
(一財)不動産適正取引 推進機構	1	2,394	326	2,068	-	0.14	3	-	1	1
(公財)リバーフロント研究 所	3	1,978	456	1,522	-	0.46	7	-	3	3
(一財)河川情報センター	10	5,735	2,104	3,632	-	1.92	70	-	10	10
(一財)ダム技術センター	3	1,273	190	1,083	-	6.50	70	-	3	3
(公財)吉野川水源地域 対策基金	61	753	-	753	-	8.11	64	-	61	61
(一財)砂防フロンティア 整備推進機構	3	2,546	599	1,948	-	0.60	12	-	3	3
日本下水道事業団	27	9,424	7,232	2,192	-	2.13	47	-	27	27
(一財)みなと総合研究財 団	1	1,883	270	1,613	-	0.17	3	-	1	1
(一財)沿岸技術研究セン ター	1	2,744	1,257	1,487	-	0.17	2	-	1	1
(独)日本高速道路保有・ 債務返済機構	54,375	43,574,951	29,308,025	14,266,926	-	0.96	137,267	-	54,375	54,375
株式会社しま建築住宅セン ター	4	168	9	159	17	23.53	37	-	4	-
徳島信用金庫	0	247,532	238,986	8,546	1,570	0.00	0	-	0	-
阿南信用金庫	0	118,164	113,350	4,814	1,149	0.00	0	-	0	-
(公社)全国農地保有合 理化協会	0	51,963	51,677	287	74	0.00	1	-	0	-
(一財)徳島県観光協会	0	-	-	-	-	-	-	-	0	-

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)－(H) (I)	(参考)財産に関する調書記載額
(公財)徳島県建設技術センター 定期預金	54	-	-	-	-	-	-	-	54	-
合計	66,075	94,699,809	76,678,952	18,020,857	830,661	-	155,739	25	66,050	66,139

④基金の明細

(単位:百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
徳島県財政調整基金	19,672	—	—	—	19,672	19,672
徳島県奨学基金	41	10	—	—	51	51
徳島県土地開発基金	3,900	—	—	—	3,900	5,694
徳島県二十一世紀創造基金	20,719	0	—	—	20,719	23,504
災害救助基金	349	—	—	49	397	391
徳島県減債基金	40,851	39,558	—	—	80,408	64,271
徳島県環境創造基金	274	0	—	—	274	301
徳島県高齢者保健福祉基金	445	0	—	—	445	540
徳島県森林整備担い手対策基金	216	0	—	—	216	231
徳島県中山間ふるさと・水と土保全基金	531	697	—	—	1,228	1,245
徳島県介護保険財政安定化基金	1,820	—	—	—	1,820	1,820
徳島県森林整備地域活動支援基金	43	—	—	—	43	45
徳島県後期高齢者医療財政安定化基金	505	—	—	—	505	505
徳島県安心こども基金	806	—	—	—	806	879

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
徳島県豊かな森づくり推進基金	2	—	—	—	2	2
徳島県命を守るための大規模災害対策基金	3,451	—	—	—	3,451	3,495
徳島県大規模災害被災者等支援基金	1	—	—	—	1	1
徳島県未来創造教育基金	0	—	—	—	0	0
徳島県農業構造改革支援基金	14	—	—	—	14	32
徳島県公有林化等推進基金	37	—	—	—	37	41
徳島県交通網整備利用促進基金	3,723	—	—	—	3,723	4,771
徳島県次世代はぐくみ未来創造基金	442	—	—	—	442	674
徳島県災害医療推進基金	626	—	—	—	626	657
徳島県地域医療介護総合確保基金	4,135	—	—	—	4,135	6,108
徳島県奨学金返還支援基金	1,148	—	—	—	1,148	1,132
徳島県農林水産業未来創造基金	989	—	—	—	989	1,244
徳島県住環境未来創造基金	686	—	—	—	686	748
東京オリンピック・パラリンピック徳島未来創造基金	261	—	—	—	261	308
新型コロナウイルス感染症対応利子補給基金	337	—	—	—	337	825
国民健康保険財政安定化基金	1,377	—	—	—	1,377	1,377

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
関西広域連合 資格試験等基金	24	—	—	—	24	—
公益財団法人e-とくしま推進 財団 基本財産	30	—	—	—	30	—
公益財団法人徳島県文化振 興財団 基本財産	23	0	—	—	1,041	—
公益財団法人徳島県文化振 興財団 特定資産	352	0	—	—	387	—
一般財団法人 徳島県環境 整備公社 基本財産	—	24	—	—	24	—
一般財団法人 徳島県環境 整備公社 特定資産	1,600	—	—	—	1,600	—
公益財団法人とくしま移植医 療推進財団 基本財産	—	45	—	—	45	—
公益財団法人とくしま移植医 療推進財団 特定資産	0	—	—	—	0	—
公益財団法人徳島県福祉基 金 基本財産	6	1,234	—	—	1,240	—
公益財団法人徳島県福祉基 金 特定資産	12	—	—	—	12	—
社会福祉法人徳島県社会福 祉事業団 基本財産	10	—	375	1,438	1,823	—
社会福祉法人徳島県社会福 祉事業団 特定財産	236	136	—	—	372	—
公益財団法人とくしま“あい” ランド推進協議会 基本財産	2	119	—	—	121	—
公益財団法人とくしま“あい” ランド推進協議会 特定資産	—	—	—	6	6	—
基本財産(公益財団法人とく しま産業振興機構)	2	8	—	—	10	—
特定財産(公益財団法人とく しま産業振興機構)	49,977	0	—	—	49,977	—

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
一般財団法人徳島県観光協会 基本財産	15	—	—	—	15	—
一般財団法人徳島県観光協会 特定資産	483	—	—	—	483	—
公益財団法人徳島県国際交流協会 基本財産	23	521	—	—	544	—
公益財団法人徳島県国際交流協会 特定財産	7	—	—	—	7	—
公益社団法人徳島森林づくり推進機構 特定資産	160	—	—	—	160	—
公益財団法人徳島県林業労働力確保支援センター 基本財産	—	500	—	—	500	—
公益財団法人徳島県水産振興公害対策基金 基本財産	1,493	999	—	—	2,492	—
公益財団法人徳島県水産振興公害対策基金 特定資産	776	—	—	—	776	—
公益財団法人徳島県農業開発公社 基本財産	0	—	—	—	1	—
公益財団法人徳島県建設技術センター 基本財産	—	36	—	—	36	—
公益財団法人徳島県建設技術センター 特定資産	53	95	—	—	148	—
公益財団法人徳島県埋蔵文化財センター 基本財産	10	—	—	—	10	—
公益財団法人徳島県埋蔵文化財センター 特定財産	84	—	—	—	84	—
公益財団法人徳島県暴力追放県民センター 基本財産	12	666	—	—	678	—
公益財団法人徳島県暴力追放県民センター 特定財産	25	—	—	—	25	—
合計	162,816	44,646	375	1,493	210,383	140,563

⑤貸付金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
【地方公営企業】					
一般会計長期貸付金	50	-	-	-	50
工業用水道事業会計長期貸付金	400	-	-	-	400
病院事業会計貸付金	300	-	200	-	500
工業用水道事業	2,144	-	85	-	2,230
流域下水道事業貸付金	58	-	127	-	185
徳島県病院局	165	-	40	-	205
【第三セクター等】					
公益財団法人徳島県国際交流協会	30	-	1	-	31
(公社)徳島森林づくり推進機構	9,823	-	0	-	9,823
瀬戸大橋高速鉄道保有(株)	11	-	-	-	11
関西国際空港土地保有(株)	226	-	-	-	226
(公財)とくしま産業振興機構	10,570	-	0	-	10,570
徳島県住宅供給公社	533	-	36	-	568
地方独立行政法人徳島県鳴門病院	2,173	-	0	-	2,173

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
【その他の貸付金】					
徳島県獣医師修学資金貸付金	11	2	-	-	11
地域総合整備資金貸付金	2,662	-	309	-	2,971
徳島県医師修学資金	1,341	1,330	-	-	1,341
看護師等修学資金貸付金	320	31	21	2	341
介護福祉士等修学資金貸付金	8	0	-	-	8
災害援護資金貸付金	2	-	1	-	2
介護保険財政安定化基金事業貸付金	0	-	37	-	37
徳島県高等学校定時制課程及び通信制課程修学奨励金	0	0	-	-	0
徳島県地域改善対策奨学金貸付金	627	59	-	-	627
徳島県市町村振興資金貸付金	8,572	-	785	-	9,358
母子父子寡婦福祉資金貸付金	305	1	71	0	376
沿岸漁業改善資金貸付金	2	-	4	-	5
徳島県奨学金貸付金	763	0	154	0	916
(鳴門病院)長期貸付金	18	18	-	-	18
(とくしま産業振興機構)設備資金貸付金	0	-	-	-	0
(水産振興公害対策基金)貸付金	200	-	-	-	200

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
相殺消去	0	-	0	-	0
合計	15,546	1,442	907	2	43,185

⑥長期延滞債権の明細

【貸付金】

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
その他の貸付金		
看護師等修学資金貸付金	4	0
介護福祉士等修学資金貸付金	1	0
勤労者生活協同組合事業資金貸付金	8	—
特定事業移転促進資金貸付金	533	—
徳島県地域改善対策奨学金貸付金	280	26
母子父子寡婦福祉資金貸付金	147	1
中小企業高度化資金貸付金	1,107	—
中小企業設備近代化資金貸付金	88	1
農業改良資金貸付金	14	—
林業改善資金貸付金	4	—
徳島県奨学金貸付金	77	0
(とくしま産業振興機構)未収設備資金貸付金	3	3
貸付金 計(A)	2,266	31

【未収金】

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
税等未収金		
県民税	320	22
個人県民税	318	21
法人県民税	2	0
事業税	24	4
不動産取得税	13	2
軽油引取税	16	3
旧法による税	14	2
その他の未収金		
負担金	17	2
使用料・手数料	93	17
加算金・過料等	11	3
違約金及び延納利息	2	—
雑入	236	9
県営住宅敷金	1	—
病院事業過年度未収金	145	7
工業用水道事業営業未収金	1	1
(とくしま産業振興機構)求償権	52	26
未収金 計(B)	945	98
合計(A) + (B)	3,211	129

⑦未収金の明細

【貸付金】

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
その他の貸付金		
看護師等修学資金貸付金	0	0
徳島県地域改善対策奨学金貸付金	5	0
母子父子寡婦福祉資金貸付金	7	0
徳島県奨学金貸付金	12	0
貸付金 計(A)	25	1

【未収金】

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
税等未収金		
県民税	175	1
個人県民税	170	0
法人県民税	5	1
事業税	44	6
不動産取得税	8	1
県たばこ税	—	—
軽油引取税	3	0
自動車税	19	3
その他の未収金		
負担金	7	1
使用料・手数料	112	8
加算金・過料等	13	2
違約金及び延納利息	0	—
雑入	933	371
県営住宅敷金	0	—
病院事業現年度未収金	3,902	—
電気事業営業未収金	281	—
工業用水道事業営業未収金	97	—
駐車場事業営業未収金	4	—
流域下水道事業営業未収金	100	—
(鳴門病院)医業未収金	1,165	7
(鳴門病院)その他未収金	2	—
未収金 計(B)	6,864	400
合計(A)+(B)	6,888	401

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:百万円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他	
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債		
【通常分】	488,075	42,547	106,108	34,216	233,581	4,770	96,684	57,757	—	12,716
一般公共事業	182,294	14,393	43,017	734	69,163	1,006	68,294	40,850	—	80
公営住宅建設	2,388	417	658	562	844	101	223	99	—	—
災害復旧	5,064	818	4,894	—	170	—	—	—	—	—
教育・福祉施設	6,659	431	1,113	—	3,543	—	2,003	1,142	—	—
一般単独事業	163,531	18,136	1,513	9,963	122,973	2,919	26,164	15,666	—	—
その他	128,139	8,352	54,912	22,957	36,889	746	—	—	—	12,636
【特別分】	408,182	54,805	38,924	12,591	83,982	380	270,691	162,243	—	1,613
臨時財政対策債	315,583	44,142	24,083	12,295	27,872	—	249,720	154,811	—	1,613
減税補てん債	2,716	666	—	—	2,716	—	—	—	—	—
退職手当債	25,141	502	—	—	24,941	200	—	—	—	—
その他	64,741	9,494	14,842	296	28,452	180	20,971	7,432	—	—
【その他】	44,064	38,130	4,535	—	26,345	2,260	—	—	—	10,924
合計	940,321	135,483	149,567	46,806	343,909	7,412	367,375	220,000	—	25,252

②地方債（利率別）の明細

（単位：百万円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
940,321	889,599	42,460	6,858	348	641	187	228	0.40

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：百万円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
940,321	135,483	97,628	96,842	91,707	84,780	351,284	50,012	24,757	7,829

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位： ）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	1,875	234	113	23	1,974
退職手当引当金	98,659	8,518	11,930	7	95,239
賞与等引当金	8,288	8,749	8,345	119	8,573
合計	108,822	17,501	20,388	149	105,786

2. 全体行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位: 百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	国直轄事業負担金	国	7,117	国が実施する河川改修及び地すべり対策事業等に要する経費に対する負担
	国直轄事道路業負担金	国	3,939	国が実施する国道の拡幅及びバイパス建設等、交通安全施設の整備に要する経費に対する県負担金
	総合流域防災事業費	国	2,608	河川の改良など
	国直轄農業農村整備事業負担金	国	2,539	農業農村整備事業の実施にかかる負担金
	緊急地方道路整備事業費	国	1,735	県管理国道区間等の整備に対する工事及び委託
	地すべり対策事業費	国	1,259	地すべり防止区域における土砂災害防止事業
	河川改良事業費	国	933	河川の改良など
	通常砂防事業費	国	728	砂防ダムの改良など
	国直轄港湾事業負担金	国	419	港湾改修事業に対する負担金
	令和3年度地域医療介護総合確保基金事業費補助金	市町村 介護サービス事業者	364	介護サービス事業者が行う施設整備に係る経費に対する補助金
	大規模特定河川事業	国	351	河川の改良など
	漁港海岸事業費	国	332	漁港海岸の改良など
	道路改良事業費	国	250	道路の改良など
	令和4年度地域医療介護総合確保基金事業費補助金	市町村 介護サービス事業者	205	介護サービス事業者が行う施設整備に係る経費に対する補助金
	国直轄河川等災害復旧事業負担金	国	147	県内の国管理河川及び権限代行区間等の整備に対する負担
広域河川改修事業費	国	128	県管理河川の整備に対する工事及び委託	

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	地震・高潮対策河川事業	国	115	河川の改良など
	認定こども園整備事業費補助金	市町村	113	認定こども園の整備等に係る補助金
	河川海岸事業費	国	106	河川の改良など
	その他		8,042	
	計		31,429	

区分	名称	相手先	金額	支出目的
その他の補助金等	地方消費税交付金	市町村	16,953	市町村に対し、収入した地方消費税の中から一定割合を交付
	令和4年度介護給付費負担金	市町村 三好広域連合	12,140	市町村の介護保健財政の安定を図るため、県負担金を交付する
	入院患者のための病床確保補助金	県内医療機関	11,857	入院患者を受け入れる医療機関の病床確保を支援
	後期高齢者医療給付費県費負担金	徳島県後期高齢者 医療広域連合	10,178	後期高齢者医療の給付に要する費用の一部を負担
	児童保護措置費	市町村等	4,310	児童を施設等に保護する費用の県負担金等
	新型コロナウイルス感染症対応資金利子補給補助金	県内企業等	2,576	新型コロナウイルス感染症の影響で売上げが減少した県内中小企業者に対し、利子補給及び信用保証料負担の軽減を実施
	後期高齢者医療保険基盤安定県費負担金	市町村	2,362	後期高齢者医療の保険料軽減額の一部を負担
	国民健康保険保険基盤安定負担金	市町村	2,133	市町村の国民健康保険財政の基盤強化のため負担金を負担
	令和4年度生活福祉資金貸付事業	社会福祉法人 徳島 県社会福祉協議会	1,787	生活福祉資金貸付事業を実施するため
	ワクチン・検査パッケージ等検査促進事業	薬局等の事業者	1,502	新型コロナウイルス感染症無料検査の実施に要する費用の補助
	法人事業税交付金	市町村	1,486	市町村に対し、収入した法人事業税の中から一定割合を交付
	高等学校等就学支援金交付金	市、県立学校	1,472	高等学校等の授業料に充てるため交付
	児童手当法施行費	市町村	1,398	児童手当交付に係る経費の県負担金
	企業立地促進事業費補助金	県内企業等	1,234	企業が県内に工場等を設置する経費に対して補助金を交付
	個人県民税徴収取扱費交付金	市町村	1,127	市町村の個人県民税の賦課徴収事務に要する費用を補償するため交付
子どもはぐくみ医療費補助金	市町村	1,110	市町村が行う子どもの医療費助成事業に対して補助金を交付	
高速道路周辺特別対策事業費補助金	市町村	494	高速道路の建設促進のために、市町が行う公共事業に対して補助金を交付	

区分	名称	相手先	金額	支出目的
その他の補助金等	高速道路整備支援事業費補助金	市町村	304	高速道路が通過する市町が整備する機能向上側道の整備費 に対して補助金を交付
	施設介護訓練等給付費	市町村	3	生活介護、自立訓練等のサービスを受ける障がい者への援 護を行う市町村に対する負担金
	その他		34,495	
	計		108,922	
合計			140,351	

3. 連結純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:百万円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	県税		85,151
		地方消費税清算金		33,822
		地方譲与税		15,303
		地方特例交付金		341
		地方交付税		161,190
		交通安全対策特別交付金		203
		分担金及び負担金		1,923
		寄付金		707
		他会計からの繰入金		53,986
		小計		352,627
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	26,209
			計	26,209
		経常的補助金	国庫支出金	82,198
			計	82,198
小計		108,407		
合計				461,034
特別会計	税収等	他会計からの繰入金		110,323
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	767
			計	767
		経常的補助金	国庫支出金	44
			計	44
	小計		810	
合計				111,134
地方公営事業会計	税収等	長期前受金戻入・負担金など		45,579
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	1
			計	1
		経常的補助金	国庫支出金	22,700
			計	22,700
	小計		22,700	
合計				68,279

広域連合	税収等	分担金及び負担金		187
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	-
			計	-
		経常的補助金	国庫支出金	113
			計	113
小計	113			
合計	301			
地方独立行政法人	税収等	負担金・寄附金		-
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	-
			計	-
		経常的補助金	国庫支出金	8
			その他補助金	901
計	909			
小計	909			
合計	909			
第三セクター等	税収等	負担金・寄附金		215
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	-
			計	-
		経常的補助金	国庫支出金	18
			その他補助金・助成金	361
計	379			
小計	379			
合計	594			
単純合計	税収等			508,931
	国県等補助金			133,319
相殺消去	税収等			165,048
	国県等補助金			-
合計	税収等			343,883
	国県等補助金			133,319

(2) 財源情報の明細

(単位:百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	444,907	111,857	80,619	229,129	23,303
有形固定資産等の増加	—	—	—	—	—
貸付金・基金等の増加	—	—	—	—	—
その他	559	—	—	559	—
合計	445,466	111,857	80,619	229,688	23,303

4. 連結資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:百万円)

種類	本年度末残高
現金	7
要求払預金	56,575
短期投資	20,767
合計	77,349